

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月26日
【中間会計期間】	第130期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	味の素株式会社
【英訳名】	Ajinomoto Co., Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山口 範雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03（5250）8161
【事務連絡者氏名】	財務部会計グループ長 森田 浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03（5250）8161
【事務連絡者氏名】	財務部会計グループ長 森田 浩一
【縦覧に供する場所】	味の素株式会社本社 （東京都中央区京橋一丁目15番1号） 味の素株式会社大阪支社 （大阪市北区中之島六丁目2番57号） 味の素株式会社名古屋支社 （名古屋市昭和区阿由知通2丁目3番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第128期中	第129期中	第130期中	第128期	第129期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	542,358	574,385	609,603	1,106,807	1,158,510
経常利益（百万円）	22,863	27,278	27,473	61,448	61,589
中間（当期）純利益（百万円）	12,915	13,615	13,966	34,912	30,229
純資産額（百万円）	492,281	576,826	618,281	528,762	607,584
総資産額（百万円）	909,190	1,022,607	1,071,292	997,405	1,061,688
1株当たり純資産額（円）	759.68	832.87	884.81	815.84	870.02
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	19.95	21.05	21.56	53.63	46.70
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	54.1	52.8	53.5	53.0	53.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	13,411	25,491	23,149	55,174	75,764
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△24,657	△33,426	△23,452	△83,731	△67,911
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△14,747	6,504	△3,775	6,640	△5,504
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	68,181	74,387	77,540	75,133	81,486
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（名）	23,362 (11,245)	24,664 (10,720)	25,213 (10,968)	26,049 (10,449)	24,733 (11,020)

(注) 1. 売上高には、消費税等を含めておりません。

(注) 2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 3. 純資産の算定にあたり、第129期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第128期中	第129期中	第130期中	第128期	第129期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	349,280	355,086	357,162	698,652	703,248
経常利益（百万円）	12,904	14,281	7,896	33,050	27,245
中間(当期)純利益（百万円）	9,164	10,381	7,984	17,539	19,650
資本金（百万円）	79,863	79,863	79,863	79,863	79,863
発行済株式総数（株）	649,981,740	649,981,740	649,981,740	649,981,740	649,981,740
純資産額（百万円）	422,460	432,505	433,049	433,147	435,180
総資産額（百万円）	737,962	790,777	796,743	787,838	790,055
1株当たり純資産額（円）	651.90	667.62	668.79	668.28	671.94
1株当たり中間(当期)純利益金額 （円）	14.14	16.02	12.32	26.84	30.33
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	7.00	7.00	8.00	14.00	15.00
自己資本比率（%）	57.2	54.7	54.4	55.0	55.1
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（名）	3,518 (229)	3,544 (241)	3,650 (273)	3,460 (224)	3,531 (252)

(注) 1. 売上高には、消費税等を含めておりません。

(注) 2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 3. 純資産の算定にあたり、第129期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社131社及び関連会社21社より構成され、国内調味料・加工食品、冷凍食品、油脂、飲料・チルド乳製品、海外調味料・加工食品、加工用うま味調味料、飼料用アミノ酸、医薬用・食品用アミノ酸、甘味料、医薬中間体、化成品、医薬・医療食の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っております。

当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりです(☆印は持分法適用会社)。

事業区分	製品区分	主要な会社
国内食品	調味料・加工食品	クノール食品㈱ ☆ヤマキ㈱ 味の素パッケージング㈱ 味の素ベーカーリー㈱ ㈱ギャバン (注) 1 北海道味の素㈱ 沖縄味の素㈱
	冷凍食品	味の素冷凍食品㈱ ㈱コメック タイ味の素冷凍食品社
	油脂	☆㈱J-オイルミルズ (注) 1
	飲料・チルド乳製品	☆カルピス㈱ (注) 2 ☆味の素ゼネラルフーズ㈱
海外食品	調味料・加工食品	タイ味の素社 アモイ・フード社 インドネシア味の素社 ☆日清味の素アリメントス社 フィリピン味の素社 タイ味の素カルピスビバレッジ社 ベトナム味の素社 タイ味の素販売社 味の素(中国)社
アミノ酸	加工用うま味調味料	味の素インテルアメリカーナ社 欧州味の素食品社 (注) 3 アジネックス・インターナショナル社 味の素トレーディング㈱ ドイツ味の素食品社 (注) 3
	飼料用アミノ酸	味の素ユーロリジン社 味の素ピオラティーナ社 味の素ハートランド社
	医薬用・食品用アミノ酸	味の素ヘルシーサブライ㈱ 味の素アミノサイエンス社 上海味の素アミノ酸社
	甘味料	欧州味の素甘味料社
	医薬中間体	味の素オムニケム社
	化成品	味の素ファインテクノ㈱ ジーノ㈱ 台素社
医薬	医薬・医療食	味の素メディカ㈱ 味の素ファルマ㈱
その他	包材	フジエース社
	物流	味の素物流㈱
	サービス他	味の素エンジニアリング㈱ ㈱味の素コミュニケーションズ 味の素システムテクノ㈱ 味の素-ジュネチカ・リサーチ・インスティテュート社

(注) 1. 当社グループの中で、国内の証券市場に上場している会社は次のとおりです。

東証一部および大証一部： ㈱J-オイルミルズ  
JASDAQ : ㈱ギャバン

(注) 2. 当社は、株式交換により平成19年10月1日付でカルピス㈱を完全子会社といたしました。

(注) 3. 欧州味の素食品社は、ドイツ味の素食品社を平成19年11月28日付で吸収合併いたしました。

なお、事業系統図は次のとおりです。



### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社における状況

(平成19年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
国内食品	5,885	(6,863)
海外食品	7,166	(1,848)
アミノ酸	6,832	(410)
医薬	1,892	(81)
その他	2,969	(1,766)
全社(共通)	469	(-)
合計	25,213	(10,968)

(注) 1. 従業員数は、就業従業員数であります。

(注) 2. 従業員数欄の( )内は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員数を外数で記載しております。

#### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在の従業員数は、3,650名であります。

なお、このほか臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員数は、273名であります。

#### (3) 労働組合との状況

特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
平成19年9月期（億円）	6,096	285	274	139
平成18年9月期（億円）	5,743	276	272	136
前年同期比（%）	106.1	103.3	100.7	102.6

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善が持続し、個人消費に緩やかな回復の動きが見られる等、景気の回復基調が継続しました。

食品業界におきましては、総人口減少の局面を迎え、また、原材料価格の高騰により値上げへの取り組みが相次ぐ等、先行きが不透明な状況にありました。

世界経済につきましては、米国経済は、景気に減速感が見られましたが、アジアでは、中国における投資主導の成長等、引き続き景気が拡大し、また欧州諸国では、景気の回復が継続しました。

このような環境下にあります。味の素グループは、中長期経営計画「A-advance 10」のもと、厳しさを増す経営環境を打破し、競争に打ち勝つべく、グループ全体であらゆるレベルでの革新活動を推進し、抜本的なコストダウンや企業体質の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は、前年同期を352億円上回る、6,096億円（前年同期比106.1%）、同営業利益は前年同期を9億円上回る285億円（前年同期比103.3%）、同経常利益は前年同期を1億円上回る274億円（前年同期比100.7%）、同中間純利益は前年同期を3億円上回る139億円（前年同期比102.6%）となりました。

なお、当中間期の配当金は、前中間期より1円増配し、1株当たり8円とさせていただきました。

#### 当中間連結会計期間のセグメント別の概況

	売上高 (億円)	前中間連結会計 期間増減(億円)	前中間連結 会計期間比 (%)	営業利益 (億円)	前中間連結会計 期間増減(億円)	前中間連結 会計期間比 (%)
国内食品	3,151	35	101.1	66	△50	56.9
海外食品	768	169	128.2	79	36	183.7
アミノ酸	1,451	147	111.3	80	13	119.9
医薬	425	7	101.9	86	10	113.2
その他	297	△7	97.6	14	△1	89.1

(注) 各事業区分に属する製品の具体的内容については、「事業の種類別セグメント情報」の「当中間連結会計期間」の(注)2.をご参照ください。

## ①国内食品事業

国内食品事業の売上高は、前年同期を35億円上回る3,151億円（前年同期比101.1%）、営業利益は、前年同期を50億円下回る66億円（前年同期比56.9%）となりました。「ほんだし」の減収の影響があったものの、コーヒー類および飲料の貢献により、売上げは前年同期を上回り、営業利益は、原材料価格の高騰や健康関連事業への先行投資等により減益となりました。

### <調味料・加工食品>

家庭用は、「ほんだし」は、9月に実施した全面改訂にともない流通在庫を調整等した結果、前年同期を大幅に下回りました。コンソメおよびうま味調味料「味の素」は、前年同期並みの実績を確保し、中華だし類の売上げは前年同期をやや上回りました。スープ類は、記録的な残暑による市場縮小の影響を受け、前年同期を下回りました。「Cook Do」（クックドゥ）は、主力製品の安定した売上げ獲得により、前年同期をやや上回りました。マヨネーズ類は、好調に推移しました。ケロッグ製品は、順調に売上げを伸ばしました。

業務用は、「ほんだし」類が前年同期並みの実績を確保し、マヨネーズ類の売上げは前年同期をわずかに上回りました。食品加工業向けの食感や物性を向上させる食品用酵素製剤「アクティブ」類の売上げは、順調に推移し、天然系調味料の売上げは、前年同期をわずかに上回りました。

### <甘味料・栄養食品>

家庭用・外食市場向けの低カロリー甘味料は、「パルスweet カロリーゼロ・液体タイプ」の貢献もあり、好調に売上げを伸ばしました。アミノ酸サプリメント「アミノバイタル」は、粉状製品が積極的な顧客拡大に取り組んだ結果前年同期並みの実績を確保したものの、ゼリードリンクタイプの売上げが前年同期を大きく下回ったこと等により大幅な減収となりました。

### <デリカ・ベーカリー>

弁当、惣菜等のデリカの売上げは、前年同期を下回り、ベーカリー製品の売上げは、前年同期を大幅に下回りました。

### <冷凍食品>

家庭用は、市場が停滞する中、「ギョーザ」の売上げが前年同期並みの実績を確保し、「お弁当あらびきジューシーハンバーグ」が大きく売上げを伸ばしました。また、「エビピラフ」や「やわらか若鶏から揚げ」の売上げも順調に推移したことにより、全体として増収となりました。業務用は、惣菜市場向け商品が大きく売上げを伸ばしましたが、既存の大手需要家向け商品の売上げが前年同期を下回ったこと等により、減収となりました。

### <油脂>

油脂は、サラダ油の売上げ減少等により、前年同期を下回りました。

### <コーヒー・飲料・チルド乳製品>

コーヒー類につきましては、インスタントコーヒーやレギュラーコーヒーの売上げが前年同期をわずかに上回り、液体コーヒーも「Blendy 香るブラック」の貢献により、順調に売上げを伸ばしました。

飲料は、「evian」（エビアン）の売上げが前年同期をわずかに下回りましたが、「カルピスウォーター」が大幅に売上げを伸ばし、「ザ・プレミアム カルピス」の貢献もあり、増収となりました。

チルド乳製品は、「ダノンビオ」が大幅に売上げを伸ばしました。

## ②海外食品事業

海外食品事業の売上高は、前年同期を169億円上回る768億円（前年同期比128.2%）、営業利益は、前年同期を36億円上回る79億円（前年同期比183.7%）となりました。アジアや南米における風味調味料の大幅伸長、為替の影響もあり、大幅な増収・増益となりました。



#### <調味料>

アジアにつきましては、家庭用・外食市場向け「味の素」が大幅に伸長し、家庭用風味調味料も前年同期の売上げを大きく上回りました。米州につきましては、南米における家庭用風味調味料が大幅な増収となりました。欧州・アフリカにつきましては、西アフリカ諸国の家庭用「味の素」が大きく伸長しました。全体として、為替の影響も増収に寄与しました。

#### <加工食品>

アジアにつきましては、為替の影響もあり、即席麺および缶コーヒー「Birdy」（バーディ）の売上げが前年同期を大きく上回りました。

### ③アミノ酸事業

アミノ酸事業の売上高は、前年同期を147億円上回る1,451億円（前年同期比111.3%）、営業利益は、前年同期を13億円上回る80億円（前年同期比119.9%）となりました。飼料用アミノ酸および甘味料が売上げを伸ばし、全体として増収・増益となりました。

#### <加工用うま味調味料>

食品加工業向け「味の素」につきましては、欧州では前年同期並みの実績を確保し、日本、アジアおよび米州では売上げが順調に推移しました。核酸は、海外の大手需要家向けを中心に売上げが前年同期を大きく上回りました。

#### <飼料用アミノ酸>

リジンは、いずれの地域においても大幅な増収となりました。スレオニンの売上げは、好調に推移し、トリプトファンは、前年同期を大きく上回りました。

#### <医薬用・食品用アミノ酸>

日本では、売上げが前年同期を下回りましたが、海外では、為替の影響もあり、北米では売上げが順調に推移し、欧州では売上げが前年同期を大幅に上回りました。

#### <甘味料>

加工用の甘味料の売上げは、好調に推移しました。南米における甘味料アスパルテームを使用した粉末ジュース「Refresco MID」（リフレスコ ミッド）の売上げは、為替の影響もあり、前年同期を大きく上回りました。

#### <医薬中間体>

医薬中間体は、欧州での為替の影響もあり、増収となりました。

#### <化成品>

化粧品原料は、日本および海外でいずれも増収となり、順調に推移しました。アミノ酸化粧品「Jino」（ジーン）は、順調に売上げを伸ばし、コンピュータ用の層間絶縁フィルムの売上げは、市場における在庫調整の影響もありましたが、前年同期並みの実績を確保しました。

### ④医薬事業

医薬事業の売上高は、前年同期を7億円上回る425億円（前年同期比101.9%）、営業利益は、前年同期を10億円上回る86億円（前年同期比113.2%）となりました。自社販売製品および提携販売品の売上げがともに前年同期を上回り、増収・増益となりました。

自社販売製品では、「ソリタ」、「ツインパル」等の輸液類が減収となりましたが、医療食、肝疾患用分岐鎖アミノ酸製剤「リーバクト」および成分栄養剤「エレンタール」等は、増収となりました。提携販売品では、糖尿病治療薬「ファスティック」等のナテグリニド類が減収となりましたが、カルシウム拮抗降圧剤「アテレック」の売上げが順調に推移し、骨粗鬆症治療剤「アクトネル」の売上げは、前年同期を大きく上回りました。

⑤その他

その他の事業の売上高は、前年同期を7億円下回る297億円（前年同期比97.6%）、営業利益は、前年同期を1億円下回る14億円（前年同期比89.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成19年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー（億円）	254	231	757
投資活動によるキャッシュ・フロー（億円）	△334	△234	△679
財務活動によるキャッシュ・フロー（億円）	65	△37	△55
現金及び現金同等物に係る換算差額（億円）	12	0	47
現金及び現金同等物の増減額（億円）	△1	△39	70
連結の範囲の変更による増減額（億円）	△6	0	△7
現金及び現金同等物の期末残高（億円）	743	775	814

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ23億円減少し、231億円の収入となりました。営業利益が増益となったものの、法人税等の支払額が増加したことが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、234億円の支出となりました。この減少の主な要因は、子会社株式売却や土地等の固定資産売却によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により37億円の支出となりました。

以上の結果、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べ31億円増加し775億円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態、単位等は必ずしも一様ではなく、また製品のグループ内使用（製品を他のセグメントの原材料として使用）や、受注生産形態をとる製品が少ないため、事業の種類別セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

### 3【対処すべき課題】

味の素グループは、地球的視野にたつて“食”と“健康”、そして明日のよりよい生活に貢献するという企業理念を実現すべく、“グローバル経営”、“創造経営”、“グループ経営”および“CSR経営（企業の社会的責任を意識した経営）”を基本戦略とする、05/10中長期経営計画「A-dvance 10 ～次の百年の礎を築く～」を平成17年度（2005年度）より推進しております。

しかしながら、中長期経営計画の実行2年半を経た今、事業環境には策定時に比べ大きな変化が生じています。

原油価格の高騰に端を発したエネルギー価格の上昇および主原料、副原料の価格の上昇は、各工場の製造コストを引き上げ、利益に対する大きな圧迫要因となっています。

また、ブラジル等の海外生産拠点における為替変動による輸出競争力の相対的低下、国内食品市場の成長鈍化、更に、薬価改定による国内医薬品価格の引き下げが、関連事業に少なからぬ影響をもたらしております。

こうした状況に対して、短期的には、グループ全体で、革新的新技術の導入のみならず、開発革新、生産革新、営業革新、コーポレート革新等あらゆるレベルでの革新活動を推進し、コストの抜本的な削減や企業体質の強化を図り、厳しさを増す競争に打ち勝ってまいります。

また中期的にも、新技術の絶え間ない創出を図るとともに、この技術に新たなビジネスモデルを融合させることにより、高い付加価値を持つ製品群を生み出してまいります。

更に、事業の選択と集中、そして拡大を進め、順調な拡大が見込まれる海外食品等の重点事業に、経営資源を集中的に配分し、事業構造の強化を図ってまいります。

### 4【経営上の重要な契約等】

#### 株式交換

当社は、カルピス株式会社を当社の完全子会社とする株式交換契約を平成19年6月11日付で、同社と締結しました。その後、同契約に基づき株式交換の日である平成19年10月1日をもってカルピス株式会社は当社の完全子会社となりました。

株式交換契約の詳細につきましては、「第5 経理の状況、1. 中間連結財務諸表、（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

## 5【研究開発活動】

味の素グループは、競争優位を確保する独創的技術の確立並びに新製品・新事業の創出を目指し、“アミノ酸”“健康”“環境”を重点領域として幅広い研究開発活動を展開しております。

当中間連結会計期間における味の素グループの研究開発費は、16,588百万円であります。尚、当社が保有している特許は国内外あわせて約4,100件であります。

当社は社内カンパニー制を採用しており、各カンパニーにおいてそれぞれの事業戦略と連動させて研究開発に取り組んでおります。

食品カンパニーでは当社内に設立した加工食品開発・工業化センター、調味料開発・工業化センター、およびアプリケーションセンターが、クノール食品㈱、味の素冷凍食品㈱、味の素ベーカリー㈱等の国内連結子会社の研究開発部門、上海味の素食品研究開発センター社等の海外連結子会社や、タイ、ブラジル、アメリカ、フランス、インドネシアの連結子会社内に設立した技術開発センターと密接に連携しながら研究開発活動を進めております。アミノ酸カンパニーにおいても、当社内に設立したアミノサイエンス研究所、発酵技術研究所、生産開発統括センター、ファイン・医薬工業化センター、およびバイオ工業化センターが、味の素ファインテクノ㈱等の国内連結子会社や、味の素ージェネチカ・リサーチ・インスティテュート社、および味の素オムニケム社等の海外連結子会社や、海外5カ国の連結子会社内に設立した技術開発センターと密接に連携しながら研究開発活動を進めております。また、医薬カンパニーでは当社内に設立した医薬研究所が中心となり研究開発活動を進めております。なお、海外臨床開発については連結子会社である味の素ファーマシューティカルズ ヨーロッパ社で行っており、日本発の世界に通じる新薬を目指し、開発を進めております。

コーポレートの研究開発部門としては、最先端科学技術の展開を担うライフサイエンス研究所、および健康・機能性食品領域の研究を行う健康基盤研究所を配置しており、新事業分野の開拓、並びに各既存事業領域を積極的に拡大するための研究開発を担当しております。また、共通の生産技術開発を担う生産技術開発センターにおいて、グローバルな競争力強化に向け、当社グループにおける“生産革新”の展開を推進しております。

当中間連結会計期間の各事業区分における研究開発活動の概要とその成果は次のとおりであります。

### (1) 国内食品事業

#### <調味料・加工食品>

コア事業「ほんだし®」の更なる強化を図るため、新たに開発した焙乾技術を用いたかつお節を含め3種類のかつお節を使用することでかつお節本来の風味を向上させ、だしの厚みを増すことで15%減塩した新「ほんだし®」を発売しました。また、業務用では、かつお節を増量しかつお節本来の風味を向上させることで、より様々な料理に使えるようになった「ほんだし®かつおだし」を改訂発売いたしました。加工需要家向け調味料として、かつおだしの自然な肉質臭を有するかつお節エキス配合調味料「エキスメイト®」〈かつおTN〉を発売しました。

酵素製剤では、デンプンを含む食品の物性改良に有効な酵素α-グルコシダーゼを、たん白に作用するトランスグルタミナーゼと併せて用いることにより、鶏から揚げ等の食肉惣菜にしっとりしたジューシーなおいしさを維持する機能を有する「アクティブ®」〈AG-J〉と、麺に粘り・中芯感を付与する機能を強化した製麺用製剤「アクティブ®」〈AGバランスキープU〉を発売しました。

「Cook Do®」ブランドで中華飯店のシェフの味とふっくらパラパラのごはんの食感を家庭で再現できる本格炒飯専用調味料「Cook Do®」飯店炒飯3品種を、また「クノール®」スープブランドでは緑黄色野菜120g以上の野菜量を原料とする「一日分の緑黄色野菜スープ」2品種を発売しました。更には、当社独自技術のダブルエマルジョン製法により、本来のマヨネーズの美味しさを持ちながらカロリー半分以下を実現した「ピュアセレクト®ローカロリーコクうま」を発売しました。

また、ポリグルタミン酸による塩化カリウムの苦味マスキング技術を見出し、塩味をそのままに塩分を1/2にカットした健康塩「やさしお」を発売しました。さらに、無塩大豆発酵技術により高吸収型イソフラボンを高含有する基礎美容食品「つやや」を発売しました。

#### <冷凍食品>

単身者向けに、調理簡便性と使い切り容量を考慮した「おいしい!マイパック」シリーズに2品追加し、計10品種としました。また、カップルアゲインの夫婦向けに、“おいしさ”を追求した「ちょっと贅沢」シリーズに1品追加し、計5品種としました。

#### <健康基盤食品>

辛くない新種のトウガラシから抽出した“カプシエイト”の米国における治験において腹部の脂肪率減少を確認したほか、かつおだしに血流改善効果があることを確認しました。また、アミノ酸のシスチン/テアニンを含む食品が免疫力の低下した高齢者にインフルエンザワクチン接種後の抗体産生を増強する効果や、紅花種子特有のポリフェノール成分が血管年齢改善効果を有する可能性がある事を見出しました。

国内食品事業に係わる研究開発費は、2,343百万円であります。

#### (2) 海外食品事業

中国、東南アジア、中南米等における事業拡大に伴い、現地の嗜好とニーズに適応した風味調味料、および加工食品の開発、並びに生産体制の強化に向け、継続的に取り組みました。

風味調味料では、中国で、かつお風味の風味調味料「海鮮素」、鶏風味調味料「鶏精」を発売しました。即席スープでは、ブラジル、タイで「VONO®」ブランドに新品種を追加しました。加工食品分野の即席麺では、ペルー、ポーランドで新品種を発売しました。

海外食品事業に係わる研究開発費は、164百万円であります。

#### (3) アミノ酸事業

##### <加工用うま味調味料>

主力製品である「味の素®」、および核酸系調味料の生産技術を一層強化するため、基盤研究の推進と共に、原料高に対応した生産プロセスの開発を継続して実施し、発酵プロセスで発生する副生物を有効利用する技術開発を継続して推進しました。

##### <飼料用アミノ酸>

グローバルな研究開発体制により、抜本的コストダウンに向けた新技術の研究開発を推進すべく発酵技術に関する基盤研究の一層の推進、並びにアミノ酸生産菌、および生産プロセスの迅速な開発を行いました。

##### <医薬用・食品用アミノ酸>

発酵技術・精製技術に関する基盤研究の一層の推進、並びにアミノ酸生産菌、および生産プロセスの迅速な開発を行いました。また、アミノ酸類の新用途開発では、分岐鎖アミノ酸やリジン、アルギニンなどを中心とした様々な生理機能研究を継続して行うと共に、アミノ酸の健康維持・増進作用等に着眼した新たな機能開拓と新規商品の開発に取り組みました。また、ポリグルタミン酸の呈味・物性改良の機能に着目した用途拡大を図りました。

##### <機能性栄養>

ロイシンを中心としたアミノ酸9種類を3000mg配合した「牛乳といっしょにとるアミノ酸（ミルクサプリ）」体力を、コラーゲンとなるアミノ酸“プロリン”などのアミノ酸8種類を2500mg配合した「牛乳といっしょにとるアミノ酸（ミルクサプリ）」素顔を新発売しました。また、「アミノバイタル®」プロ及び「アミノバイタル®」SUPER SPORTSについては、レシピ変更を行い、さらに飲みやすくおいしく改訂しました。

##### <医薬中間体>

非天然アミノ酸誘導体、ペプチド類の新製法開発に継続して取り組みました。

##### <甘味料>

アミノ酸系甘味料アスパルテームのコストダウンを目指した新製法開発、および更なる用途開発、ならびに新規な低カロリー甘味料の開発に継続的に取り組みました。

##### <香粧品>

アミノ酸系原料の開発に継続的に取り組み、新品種のアミノ酸系油ゲル化剤「EB-21」等を発売しました。

##### <電子材料>

引き続き、味の素ファインテクノ(株)と共同で、次世代CPUパッケージ用の新規絶縁材料の開発やそれらの用途開発に注力しました。

アミノ酸事業に係わる研究開発費は、6,137百万円であります。

#### (4) 医薬事業

輸液・栄養・透析領域、肝臓および下部消化管を中心とする消化器領域、ならびに糖尿病を中心とする生活習慣病領域で研究開発を推進しております。アミノ酸に関する技術・情報の蓄積をベースにしたアミノ酸創薬を開発のコアとして、よりパイプラインの強化を図ると同時に、栄養治療により患者様の回復を助け、生活の質(QOL)向上を図るトータルニュートリションケアをサポートする製品群の一層の充実を図っております。

消化器領域では、炎症性腸疾患治療薬AJM300の臨床試験を進めており、また経口腸管洗浄剤「ニフレック®」について、クエン酸モサプリドとの併用での大腸X線検査の前処置の効能追加を目的とした臨床試験を行っております。

生活習慣病領域では、新規糖尿病治療薬AJD101の臨床試験を進めており、また既存糖尿病治療薬「ファスティック®」については、ビッグアナイド系製剤との併用の効能追加、およびインスリン抵抗性改善薬との併用の効能追加を承認申請中であります。骨粗鬆症薬「アクトネル®」については、週一回投与製剤の販売を開始し、また骨ペーজেット病の効能追加についても承認申請を行いました。カルシウム拮抗降圧剤「アテレック®」については、アムロジピンと比較した国内多施設での無作為化比較試験(CARTER試験)の結果が2007年6月の第17回欧州高血圧学会で発表され、腎障害合併高血圧患者においてアムロジピンよりも優れた尿蛋白減少効果が示されました。

輸液・栄養・透析領域においては、ビタミンB1入り末梢静脈栄養輸液「パレセーフ®」、および酢酸を含まない新しいタイプの人工腎臓用透析剤「カーボスター®」の販売を開始しました。

医薬事業に係わる研究開発費は、4, 284百万円であります。

#### (5) コーポレート・共通

上記4事業分野の事業領域を拡大するための共通基盤技術の強化と共に、既存事業に属さない新規事業分野への展開を図っており、3つの重点領域を中心とし、ライフサイエンスを基盤とした研究開発を進めております。

“アミノ酸”関連では、グルタミン酸ナトリウムが、舌でうま味として感じる他に胃でも感知することを解明し、消化に関与していることを見出しました。また、アミノ酸が持つ新規な価値の創出に向けて基盤研究を継続して推進する他、アミノ酸の生理機能に関する国際的な研究支援プログラムなどを継続し、外部との連携強化を図っております。特に、血液中のアミノ酸の組み合わせを統計的に解析し、特徴的なアミノ酸濃度からなる指標である「アミノインデックス」を作成することで、健康状態の判断ができる可能性を世界で初めて明らかにし、臨床データの積み重ねを図りました。

“健康”関連では、生活習慣病の予防、および生活の質(QOL)の向上を目指し、アミノ酸の生理作用と植物由来の新規な素材に着目した研究開発を精力的に推進しました。また、健康に有用なアミノ酸をおいしく摂取するための加工技術開発を進めました。

“環境”関連では、三菱化学㈱との共同で、植物を原料とした生分解性プラスチックであるポリブチレンサクシネート(PBS)の開発を継続し、原料であるコハク酸の発酵工業化を進め、これらの技術を活用して環境配慮パッケージの開発を行っています。また、基盤的生産技術開発として、省エネルギー・温室効果ガス排出削減、高度廃水処理技術、並びに廃棄物の削減と有効利用を目指す開発研究を進めています。アミノ酸併用飼料による家畜の飼育により、し尿に含まれる窒素分が削減でき、し尿処理で発生する温室効果ガスが大幅に削減されることを明らかにする研究を推進しました。

その他、安全・安心につながる製品中の微量分析法の開発を引き続き行った他、アミノ酸誘導体やペプチド、食品素材の生産に重要な酵素の開発に向け、高次構造に基づく酵素蛋白質の改変技術の開発研究に精力的に取り組みました。コーポレート・共通に係わる研究開発費は、3, 658百万円あります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりです。

##### (1) 提出会社

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （名）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 （面積千㎡）	その他	合計	
川崎事業所 各研究所他	国内食品 海外食品 アミノ酸 医薬 全社	神奈川県 川崎市他	調味料・加工食品、アミノ酸、及び医薬品製造設備 研究開発施設	24,134	11,406	9,290 (666)	5,473	50,305	1,463 (215)
東海事業所	国内食品 アミノ酸 医薬 全社	三重県 四日市市	調味料・加工食品、アミノ酸、及び医薬品製造設備	6,137	8,971	1,101 (243)	479	16,689	310 (54)
九州事業所	国内食品 アミノ酸 全社	佐賀県 佐賀市	調味料・加工食品、アミノ酸製造設備	2,883	4,051	791 (237)	462	8,189	143 (4)
各支社	国内食品 全社	東京都 港区他	販売設備他	3,881	43	4,419 (20)	177	8,522	575
本社他	国内食品 海外食品 アミノ酸 医薬 全社	東京都 中央区他	本社ビル、 販売設備他	11,265	1,076	6,117 (1,731)	684	19,144	1,159

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(注) 2. 従業員の（ ）内は臨時従業員数を外数で記載しております。

## (2) 国内子会社

事業の種類別セグメントの名称	会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
国内食品	クノール食品(株) 他2社	神奈川県 川崎市他	調味料・加工食品製造設備等	11,888	9,538	7,964 (416)	536	29,928	1,470 (926)
アミノ酸	味の素フラインテクノ(株)	神奈川県 川崎市他	電子材料等製造設備等	5,963	1,672	749 (71)	323	8,709	231 (36)
医薬	味の素メディカ(株)	静岡県 静岡市他	医薬品製造設備等	9,535	4,457	4,615 (173)	448	19,056	581 (51)
その他	味の素物流(株)	東京都 中央区他	物流設備等	3,513	521	9,684 (141)	114	13,834	314 (24)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定を含めておりません。

(注) 2. 従業員の( )は臨時従業員数を外数で記載しております。

(注) 3. 上記の他、主要なリース資産として、以下のものがあります。

事業の種類別セグメントの名称	会社名	所在地	設備の内容	土地面積(千㎡)	年間賃借及びリース料(百万円)
医薬	味の素メディカ(株)	静岡県 静岡市他	医薬品製造設備	—	695

## (3) 在外子会社

地域の種類別セグメントの名称	会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
アジア	タイ味の素社 他4社	海外食品 アミノ酸 その他	調味料・加工食品製造設備、アミノ酸製造設備等	11,080	26,576	1,133 (568)	2,179	40,969	4,077 (761)
米州	味の素ビオラティーナ社 他6社	海外食品 アミノ酸	調味料・加工食品製造設備、アミノ酸製造設備等	33,991	26,446	2,632 (12,521)	1,045	64,115	2,092 (7)
欧州	味の素ユーロリジン社 他3社	アミノ酸	調味料製造設備、アミノ酸製造設備等	14,213	22,999	1,502 (1,521)	1,174	39,890	1,161 (82)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品およびリース資産であり、建設仮勘定を含めておりません。

(注) 2. 従業員の( )は臨時従業員数を外数で記載しております。

(注) 3. 上記の他、主要なリース資産として以下のものがあります。

地域の種類別セグメントの名称	会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地面積(千㎡)	年間賃借及びリース料(百万円)
米州	味の素ハートランド社	アミノ酸	アミノ酸製造設備	—	365



## 2【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設、合理化、改修

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

### (2) 重要な設備の除却、売却

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却、売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	649,981,740	700,032,654	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	649,981,740	700,032,654	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄の普通株式には、平成19年10月1日を期日とした当社とカルピス株式会社との間に行われた株式交換に伴う新株発行により増加した株式50,050,914株が含まれております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	649,981	—	79,863	—	111,579

(注) 当社は、平成19年10月1日を期日としてカルピス株式会社と株式交換を行ないました。これに伴う新株発行により、発行済株式総数残高は、50,050千株増加の700,032千株、資本準備金残高は、69,195百万円増加の180,774百万円となっております。なお、この株式交換による資本金額の増減はありません。

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	57,727	8.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	36,020	5.54
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	27,050	4.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	25,550	3.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	20,149	3.10
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	17,036	2.62
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	16,097	2.48
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	12,624	1.94
オーエム04エスエスビークライ アントオムニバス (常任代理人 株式会社三井住友 銀行証券ファイナンス営業部)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都千代田区丸の内一丁目3番2 号)	12,503	1.92
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	10,746	1.65
計	—	235,504	36.23

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,478,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 641,117,000	641,109	—
単元未満株式	普通株式 6,386,740	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	649,981,740	—	—
総株主の議決権	—	641,109	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、8,000株含まれております。

(注) 2. 「完全議決権株式 (その他)」及び「総株主の議決権」欄の「議決権の数」には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権8個は含まれておりません。

(注) 3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が667株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
味の素株式会社	東京都中央区京橋一丁目 15番1号	2,478,000	—	2,478,000	0.38
計	—	2,478,000	—	2,478,000	0.38

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	1,538	1,522	1,476	1,483	1,496	1,474
最低（円）	1,445	1,394	1,363	1,377	1,299	1,376

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動は、ありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
資産の部								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		73,804		77,856		81,958		
2. 受取手形及び売掛 金	※5	205,605		212,827		206,228		
3. 有価証券		1,580		845		32		
4. たな卸資産		114,360		130,862		122,652		
5. 繰延税金資産		9,914		12,515		11,442		
6. その他		37,204		41,223		38,955		
7. 貸倒引当金		△1,058		△1,608		△1,144		
流動資産合計		441,412	43.2	474,523	44.3	460,126	43.3	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物		296,678		322,935		312,585		
減価償却累計額	※4	△152,444	144,234	△166,438	156,496	△159,294	153,290	
(2) 機械装置及び運 搬具		476,406		512,628		496,534		
減価償却累計額	※4	△358,676	117,730	△381,195	131,432	△367,947	128,587	
(3) 工具、器具及び 備品		56,188		61,301		59,056		
減価償却累計額	※4	△42,210	13,978	△46,759	14,541	△44,532	14,524	
(4) 土地			57,066		59,705		59,708	
(5) 建設仮勘定			30,471		32,214		29,818	
有形固定資産合計			363,480	(35.5)		394,390	(36.8)	
2. 無形固定資産								
(1) のれん			40,846		36,140		38,497	
(2) その他			25,000		22,243		25,402	
無形固定資産合計			65,847	(6.4)		58,384	(5.5)	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1		135,813		126,406		134,366	
(2) 長期貸付金			256		398		409	
(3) 繰延税金資産			6,483		6,814		7,485	
(4) その他			10,198		11,220		10,335	
(5) 貸倒引当金			△885		△845		△863	
投資その他の資産 合計			151,866	(14.9)		143,994	(13.4)	
固定資産合計			581,194	56.8		596,768	55.7	
資産合計			1,022,607	100.0		1,071,292	100.0	
							1,061,688	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債の部							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※5	115,947		126,707		122,029	
2. 短期借入金	※1	25,293		30,764		27,734	
3. コマーシャルペーパー		10,000		15,000		—	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	※1	889		197		401	
5. 1年以内償還予定 社債		15,000		20,000		15,000	
6. 未払法人税等		8,565		10,915		12,122	
7. 賞与引当金		3,890		4,342		4,297	
8. 役員賞与引当金		102		144		177	
9. その他		78,884		82,435		84,690	
流動負債合計		258,573	25.3	290,508	27.1	266,453	25.1
II 固定負債							
1. 社債		70,000		50,000		70,000	
2. 長期借入金	※1	35,625		38,199		38,088	
3. 繰延税金負債		5,497		3,417		5,186	
4. 退職給付引当金		54,071		47,875		51,421	
5. 役員退職慰労引当金		1,785		1,546		2,201	
6. 環境対策引当金		—		214		214	
7. その他		20,227		21,248		20,538	
固定負債合計		187,207	18.3	162,502	15.2	187,650	17.7
負債合計		445,781	43.6	453,010	42.3	454,103	42.8
純資産の部							
I 株主資本							
1. 資本金		79,863	7.8	79,863	7.5	79,863	7.5
2. 資本剰余金		111,580	10.9	111,584	10.4	111,581	10.5
3. 利益剰余金		353,760	34.6	374,687	35.0	365,791	34.5
4. 自己株式		△2,654	△0.2	△3,108	△0.3	△2,902	△0.3
株主資本合計		542,549	53.1	563,026	52.6	554,334	52.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		17,364	1.7	10,658	1.0	15,633	1.5
2. 繰延ヘッジ損益		58	0.0	14	0.0	27	0.0
3. 為替換算調整勘定		△20,444	△2.0	△776	△0.1	△6,549	△0.6
評価・換算差額等合 計		△3,021	△0.3	9,896	0.9	9,111	0.9
III 少数株主持分		37,298	3.6	45,358	4.2	44,138	4.1
純資産合計		576,826	56.4	618,281	57.7	607,584	57.2
負債純資産合計		1,022,607	100.0	1,071,292	100.0	1,061,688	100.0



②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			574,385	100.0		609,603	100.0		1,158,510	100.0
II 売上原価			416,643	72.5		443,287	72.7		828,050	71.5
売上総利益			157,741	27.5		166,316	27.3		330,459	28.5
III 販売費及び一般管理費	※ 1		130,107	22.7		137,768	22.6		266,658	23.0
営業利益			27,634	4.8		28,547	4.7		63,800	5.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息		729			783			1,784		
2. 受取配当金		426			558			825		
3. 持分法による投資利益		2,263			1,706			3,920		
4. 為替差益		—			1,105			—		
5. その他		1,968	5,387	0.9	2,025	6,179	1.0	4,606	11,137	1.0
V 営業外費用										
1. 支払利息		2,171			2,719			5,008		
2. 商製品廃棄損		634			574			1,045		
3. その他		2,936	5,742	1.0	3,960	7,253	1.2	7,294	13,348	1.2
経常利益			27,278	4.7		27,473	4.5		61,589	5.3
VI 特別利益										
1. 過年度損益修正益		192			365			484		
2. 固定資産売却益	※ 2	91			4,190			373		
3. 投資有価証券売却益		519			166			4,093		
4. 関係会社株式売却益		—			3,295			1,199		
5. 関係会社整理益		150			—			—		
6. 関係会社退職給付制度 変更益		131			—			—		
7. 貸倒引当金戻入益		26			67			46		
8. その他		23	1,135	0.2	214	8,299	1.4	793	6,990	0.6
VII 特別損失										
1. 過年度損益修正損		434			401			927		
2. 固定資産売却損	※ 3	133			217			133		
3. 固定資産除却損		1,850			1,784			7,725		
4. 投資有価証券評価損		23			105			121		
5. 退職給付費用		301			1,414			303		
6. その他		520	3,264	0.5	2,597	6,520	1.1	3,648	12,859	1.1
税金等調整前中間(当期)純利益			25,150	4.4		29,251	4.8		55,721	4.8
法人税、住民税及び事業税		8,594			12,083			22,125		
法人税等調整額		1,682	10,276	1.8	1,360	13,444	2.2	118	22,243	1.9
少数株主利益			(減算)1,257	0.2		(減算)1,840	0.3		(減算)3,248	0.3
中間(当期)純利益			13,615	2.4		13,966	2.3		30,229	2.6

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	79,863	111,579	341,528	△2,510	530,461
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益配当			△4,535		△4,535
利益処分による役員賞与の支給			△156		△156
中間純利益			13,615		13,615
在外子会社の固定資産耐用年数 変更に伴う剰余金増加高			3,308		3,308
自己株式の取得				△168	△168
自己株式の処分		0		24	25
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	—	0	12,231	△144	12,088
平成18年9月30日残高（百万円）	79,863	111,580	353,760	△2,654	542,549

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	23,848	—	△25,547	△1,699	32,644	561,407
中間連結会計期間中の変動額						
利益処分による利益配当						△4,535
利益処分による役員賞与の支給						△156
中間純利益						13,615
在外子会社の固定資産耐用年数 変更に伴う剰余金増加高						3,308
自己株式の取得						△168
自己株式の処分						25
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△6,484	58	5,103	△1,322	4,653	3,330
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	△6,484	58	5,103	△1,322	4,653	15,418
平成18年9月30日残高（百万円）	17,364	58	△20,444	△3,021	37,298	576,826

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（百万円）	79,863	111,581	365,791	△2,902	554,334
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△5,181		△5,181
中間純利益			13,966		13,966
連結子会社の増加による増加高			110		110
自己株式の取得				△222	△222
自己株式の処分		2		16	18
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	2	8,896	△206	8,691
平成19年9月30日残高（百万円）	79,863	111,584	374,687	△3,108	563,026

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高（百万円）	15,633	27	△6,549	9,111	44,138	607,584
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△5,181
中間純利益						13,966
連結子会社の増加による増加高						110
自己株式の取得						△222
自己株式の処分						18
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△4,975	△12	5,773	785	1,219	2,004
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△4,975	△12	5,773	785	1,219	10,696
平成19年9月30日残高（百万円）	10,658	14	△776	9,896	45,358	618,281

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	79,863	111,579	341,528	△2,510	530,461
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			△4,535		△4,535
利益処分による役員賞与の支給			△156		△156
剰余金の配当（中間配当）			△4,534		△4,534
当期純利益			30,229		30,229
在外子会社の固定資産耐用年数 変更に伴う剰余金増加高			3,308		3,308
在外子会社の年金負債調整額			△21		△21
持分法適用会社の減少による減 少高			△26	13	△12
自己株式の取得				△439	△439
自己株式の処分		2		33	35
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	—	2	24,262	△392	23,873
平成19年3月31日残高（百万円）	79,863	111,581	365,791	△2,902	554,334

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	23,848	—	△25,547	△1,699	32,644	561,407
連結会計年度中の変動額						
利益処分による利益配当						△4,535
利益処分による役員賞与の支給						△156
剰余金の配当（中間配当）						△4,534
当期純利益						30,229
在外子会社の固定資産耐用年数 変更に伴う剰余金増加高						3,308
在外子会社の年金負債調整額						△21
持分法適用会社の減少による減 少高						△12
自己株式の取得						△439
自己株式の処分						35
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△8,215	27	18,998	10,810	11,493	22,304
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	△8,215	27	18,998	10,810	11,493	46,177
平成19年3月31日残高（百万円）	15,633	27	△6,549	9,111	44,138	607,584

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
1. 税金等調整前中間(当期) 純利益		25,150	29,251	55,721
2. 減価償却費		21,328	26,347	45,138
3. のれん償却額		2,301	2,356	4,650
4. 貸倒引当金の増減額 (△:減少額)		102	434	145
5. 賞与引当金の増減額 (△:減少額)		△118	91	240
6. 役員賞与引当金の増減額 (△:減少額)		102	△32	177
7. 退職給付引当金の増減額 (△:減少額)		△3,371	△3,586	△6,236
8. 役員退職慰労引当金の増減額 (△:減少額)		85	△654	500
9. 受取利息及び受取配当金		△1,155	△1,341	△2,610
10. 支払利息		2,171	2,719	5,008
11. 持分法による投資利益		△2,263	△1,706	△3,920
12. 投資有価証券売却損益 (△:益)		△519	△161	△4,092
13. 投資有価証券評価損		23	105	121
14. 固定資産除売却損益 (△:益)		1,892	△2,188	7,485
15. 関係会社株式売却損益 (△:益)		—	△3,295	△1,188
16. 関係会社整理益		△150	—	—
17. 売上債権の増減額 (△:増加額)		△7,434	△8,949	△4,598
18. 仕入債務の増減額 (△:減少額)		5,599	8,709	8,957
19. たな卸資産の増減額 (△:増加額)		△5,145	△7,954	△10,643
20. 未払消費税等の増減額 (△:減少額)		△2,858	△116	△3,537
21. 役員賞与の支払額		△156	—	△156
22. その他		△2,406	△3,582	2,539
小計		33,175	36,445	93,700
23. 利息及び配当金の受取額		1,922	2,163	3,610
24. 利息の支払額		△2,185	△2,285	△3,899
25. 和解金の支払額		△1,979	—	△1,993
26. 法人税等の支払額		△5,441	△13,173	△15,654
営業活動によるキャッシュ・ フロー		25,491	23,149	75,764

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II. 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
1. 有形固定資産の取得による 支出		△33,848	△31,911	△72,201
2. 有形固定資産の売却による 収入		135	5,055	604
3. 無形固定資産の取得による 支出		△1,640	△1,429	△4,001
4. 投資有価証券の取得による 支出		△407	△63	△424
5. 投資有価証券の売却による 収入		804	710	8,783
6. 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入		2,190	—	2,299
7. 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		—	5,652	—
8. 関係会社株式等の取得による 支出		△684	△1,204	△6,400
9. 関係会社株式等の売却による 収入		198	—	2,742
10. その他		△174	△261	685
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△33,426	△23,452	△67,911
III. 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
1. 短期借入金の純増減額 (△:減少額)		749	1,532	1,277
2. コマーシャルペーパーの純増 減額 (△:減少額)		—	15,000	△10,000
3. 長期借入れによる収入		11,307	1,143	14,665
4. 長期借入金の返済による支出		△606	△1,874	△2,509
5. 社債の償還による支出		—	△15,000	—
6. 少数株主の増資引受による 払込額		80	1,376	924
7. 配当金の支払額		△4,530	△5,184	△9,063
8. 少数株主への配当金支払額		△354	△565	△395
9. 自己株式の取得による支出		△168	△222	△439
10. その他		25	18	35
財務活動によるキャッシュ・ フロー		6,504	△3,775	△5,504
IV. 現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,294	87	4,732
V. 現金及び現金同等物の増減額 (△:減少額)		△136	△3,990	7,080
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		75,133	81,486	75,133
連結の範囲の変更による増加額		160	44	164
連結の範囲の変更による減少額		△770	—	△891
		74,524	81,531	74,406
VII. 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※ 1	74,387	77,540	81,486

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲</p> <p>(1) 連結子会社の数 102社 主要な会社は以下のとおりです。 クノール食品㈱、味の素冷凍食品㈱、味の素ファルマ㈱、タイ味の素㈱、味の素オムニケム㈱、味の素ユーロリジン㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 ㈱かつお技術研究所 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 重要性を勘案し台湾味の素㈱を連結の範囲に含め、ササ・インティ㈱を持分法適用会社へ変更しております。また、追加取得により㈱ギャバンを持分法適用会社から連結子会社に変更しております。更に清算手続中かつ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であることによりベルゴピア㈱を連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲</p> <p>(1) 連結子会社の数 95社 主要な会社は以下のとおりです。 クノール食品㈱、味の素冷凍食品㈱、味の素ファルマ㈱、タイ味の素社、味の素オムニケム社、味の素ユーロリジン社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 ㈱かつお技術研究所 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 重要性を勘案し、新たにFDグリーン（タイランド）社を連結の範囲に含めております。また、合併により東海クノール食品㈱および中部クノール食品㈱を、株式売却によりフォーラム・バイオサイエンス・ホールディングス社ほか5社を連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲</p> <p>(1) 連結子会社の数 102社 主要な会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 ㈱かつお技術研究所 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 重要性を勘案し台湾味の素社を連結の範囲に含め、ササ・インティ社を連結子会社から持分法適用会社へ変更しております。また、追加取得により㈱ギャバン、タイ味の素ベタグロ冷凍食品社を持分法適用会社から連結子会社に変更しております。更に清算手続中かつ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であることによりベルゴピア社、アジトレード社を連結の範囲から除外しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用の範囲</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数は、在外法人4社です。主要な会社は、シ・アユタヤ・リアルエステート㈱、エラワン・インダストリアル・ディベロップメント㈱です。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 11社</p> <p>主要な会社名</p> <p>味の素ゼネラルフーズ㈱、カルピス㈱、㈱J-オイルミルズ、日清味の素アリメントス㈾</p> <p>重要性を勘案しササ・インティ㈱を持分法適用会社へ変更しております。また、追加取得により㈱ギャバンを持分法適用会社から連結子会社に変更しております。更に株式売却によりニー・セン・ゲン&amp;サンズ・サゴ・インダストリーズ㈱を持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱かつお技術研究所他）及び関連会社（㈱ヤグチ他）は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用の範囲</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数は、在外法人4社です。主要な会社は、シ・アユタヤ・リアルエステート社、エラワン・インダストリアル・ディベロップメント社です。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 9社</p> <p>主要な会社名</p> <p>味の素ゼネラルフーズ㈱、カルピス㈱、㈱J-オイルミルズ、日清味の素アリメントス社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱かつお技術研究所他）及び関連会社（㈱ヤグチ他）は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用の範囲</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数は、在外法人4社です。主要な会社は、シ・アユタヤ・リアルエステート社、エラワン・インダストリアル・ディベロップメント社です。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 9社</p> <p>主要な会社名</p> <p>味の素ゼネラルフーズ㈱、カルピス㈱、㈱J-オイルミルズ、日清味の素アリメントス社</p> <p>持分法適用会社の増減理由は以下のとおりです。</p> <p>新規取得によりヤマキ㈱を持分法の適用範囲に含めております。また、重要性を勘案しササ・インティ社を連結子会社から持分法適用会社に変更しております。更に、追加取得により㈱ギャバン、タイ味の素ベタグロ冷凍食品社を持分法適用会社から連結子会社に変更し、株式売却によりシマダヤ㈱、カルピス味の素ダノン㈱、ニー・セン・ゲン&amp;サンズ・サゴ・インダストリーズ社を持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、㈱かつお技術研究所であります。また、持分法を適用していない主要な関連会社は、㈱ヤグチであります。これらの会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p>



<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社及び持分法適用会社 の中間決算日等 連結子会社のうち、ペルー味の 素(株)ほか17社の中間決算日は6月 30日であり、また、(株)ギャバンの 中間決算日は8月31日でありま す。そのうち、17社は9月30日 にて仮決算を行っております。仮決 算を行わない会社については、中 間連結財務諸表の作成にあたって は各社の中間決算日現在の財務諸 表を使用しており、中間連結決算 日までの期間に発生した重要な取 引については連結上必要な調整を 行っております。</p> <p>持分法適用会社のうち、カルピ ス(株)ほか6社の中間決算日は6月 30日であります。そのうち、5社 は9月30日にて仮決算を行って おります。仮決算を行わない会社 については、中間連結財務諸表の作 成にあたっては各社の中間決算日 現在の財務諸表を使用しており、 中間連結決算日までの期間に発生 した重要な取引については連結上 必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの …中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直 入法により処理し、売 却原価は主として移動 平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの …主として移動平均法に よる原価法</p> <p>2) デリバティブ等 時価法 ただし、金利スワップにつ いては、特例処理の要件を 満たしている場合は、原則 として特例処理を採用して おります。</p>	<p>3. 連結子会社及び持分法適用会社 の中間決算日等 連結子会社のうち、ペルー味の 素(株)ほか15社の中間決算日は6月 30日であり、また、(株)ギャバンの 中間決算日は8月31日でありま す。そのうち、15社は9月30日 にて仮決算を行っております。仮決 算を行わない会社については、中 間連結財務諸表の作成にあたって は各社の中間決算日現在の財務諸 表を使用しており、中間連結決算 日までの期間に発生した重要な取 引については連結上必要な調整を 行っております。</p> <p>持分法適用会社のうち、カルピ ス(株)ほか4社の中間決算日は6月 30日であります。そのうち、3社 は9月30日にて仮決算を行って おります。仮決算を行わない会社 については、中間連結財務諸表の作 成にあたっては各社の中間決算日 現在の財務諸表を使用しており、 中間連結決算日までの期間に発生 した重要な取引については連結上 必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 左記に同じ</p> <p>・時価のないもの 左記に同じ</p> <p>2) デリバティブ等 左記に同じ</p>	<p>3. 連結子会社及び持分法適用会社 の事業年度等 連結子会社のうち、ペルー味の 素(株)ほか18社の決算日は12月31日 であり、また、(株)ギャバンの決算 日は2月末日であります。そのう ち、18社は3月31日にて仮決算を 行っております。仮決算を行わな い会社については、連結財務諸表 の作成にあたっては各社の決算日 現在の財務諸表を使用しており、 連結決算日までの期間に発生した 重要な取引については連結上必要 な調整を行っております。</p> <p>持分法適用会社のうち、カルピ ス(株)ほか4社の決算日は12月31日 であります。そのうち、3社は3 月31日にて仮決算を行ってしま す。仮決算を行わない会社につ いては、連結財務諸表の作成にあ たっては各社の決算日現在の財務諸 表を使用しており、連結決算日ま での期間に発生した重要な取引に ついては連結上必要な調整を行 っております。</p> <p>4. 会計処理基準 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 1) 有価証券(投資有価証券を 含む) ① その他有価証券 ・時価のあるもの …決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法 により処理し、売却原 価は主として移動平均 法により算定)</p> <p>・時価のないもの 左記に同じ</p> <p>2) デリバティブ等 左記に同じ</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3) たな卸資産 当社及び主な連結子会社は総平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しており、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～20年</p> <p>2) 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては当社及び国内連結子会社は社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 主として債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>3) たな卸資産 左記に同じ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 左記に同じ</p> <p>2) 無形固定資産 左記に同じ</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 左記に同じ</p>	<p>3) たな卸資産 左記に同じ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 左記に同じ</p> <p>2) 無形固定資産 左記に同じ</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 左記に同じ</p> <p>2) 賞与引当金 左記に同じ</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3) 退職給付引当金 当社及び主な国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>5) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当社は当連結会計年度に係る支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>6) _____</p>	<p>3) 退職給付引当金 左記に同じ</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することとしております。</p> <p>5) 役員賞与引当金 左記に同じ</p> <p>6) 環境対策引当金 保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物等の処理に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>3) 退職給付引当金 当社及び主な国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当社は当連結会計年度に係る支給見込額を計上しております。</p> <p>6) 環境対策引当金 左記に同じ</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づき、ファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 当社及び連結子会社は、原則として繰延ヘッジ処理は行っておりません。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は原則として特例処理を採用しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。なお、未収消費税等は流動資産の「その他」に、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 左記に同じ</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左記に同じ</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 左記に同じ</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 左記に同じ</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左記に同じ</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左記に同じ</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 左記に同じ</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 左記に同じ</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左記に同じ</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は539,469百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2. 役員賞与に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ102百万円減少しております。</p> <p>3. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益は308百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ320百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は563,418百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2. 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ177百万円減少しております。</p> <p>3. _____</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、連結調整勘定として掲記されていたものは、当中間連結会計期間からのれんとして表示しております。</p> <p>—————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当中間連結会計期間からのれん償却額として表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」(前中間連結会計期間は46百万円)は当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>—————</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法 当社及び主な国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益は583百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ652百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																					
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,543百万円</td> <td>(簿価)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,828</td> <td>" ( " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,418</td> <td>" ( " )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>12</td> <td>" ( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,803百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りです。</p> <table> <tr> <td>短期借入金、長期借入金及び1年以内返済予定長期借入金</td> <td>2,886百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,886百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。</p> <table> <tr> <td>ケー・ティール・シー (米国) ㈱</td> <td>353 百万円</td> </tr> <tr> <td>味の素エンジニアリング (シンガポール) ㈱</td> <td>71 "</td> </tr> <tr> <td>味の素カルピスビバレッジ インドネシア㈱</td> <td>70 "</td> </tr> <tr> <td>カルピス伊藤忠ミネラルウオーター㈱</td> <td>3 "</td> </tr> <tr> <td>インド味の素㈱</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>234 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>734 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 信用状がなく、輸出手形保険の付保のない輸出手形割引残高が1,621百万円あります。</p> <p>※4. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※5. 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>486百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>70 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,543百万円	(簿価)	機械装置及び運搬具	2,828	" ( " )	土地	3,418	" ( " )	投資有価証券	12	" ( " )	計	7,803百万円		短期借入金、長期借入金及び1年以内返済予定長期借入金	2,886百万円	計	2,886百万円	ケー・ティール・シー (米国) ㈱	353 百万円	味の素エンジニアリング (シンガポール) ㈱	71 "	味の素カルピスビバレッジ インドネシア㈱	70 "	カルピス伊藤忠ミネラルウオーター㈱	3 "	インド味の素㈱	0 "	従業員	234 "	計	734 百万円	受取手形	486百万円	支払手形	70 "	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,405百万円</td> <td>(簿価)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,781</td> <td>" ( " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,107</td> <td>" ( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,294百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りです。</p> <table> <tr> <td>短期借入金、長期借入金及び1年以内返済予定長期借入金</td> <td>2,488百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,488百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。</p> <table> <tr> <td>ケー・ティール・シー (米国) 社</td> <td>346 百万円</td> </tr> <tr> <td>味の素カルピスビバレッジ インドネシア社</td> <td>94 "</td> </tr> <tr> <td>カルピス伊藤忠ミネラルウオーター㈱</td> <td>2 "</td> </tr> <tr> <td>協同エース物流㈱</td> <td>2 "</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>180 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>625 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 信用状がなく、輸出手形保険の付保のない輸出手形割引残高が2,058百万円あります。</p> <p>※4. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※5. 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,551百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,379 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,405百万円	(簿価)	機械装置及び運搬具	2,781	" ( " )	土地	3,107	" ( " )	計	7,294百万円	短期借入金、長期借入金及び1年以内返済予定長期借入金	2,488百万円	計	2,488百万円	ケー・ティール・シー (米国) 社	346 百万円	味の素カルピスビバレッジ インドネシア社	94 "	カルピス伊藤忠ミネラルウオーター㈱	2 "	協同エース物流㈱	2 "	従業員	180 "	計	625 百万円	受取手形	1,551百万円	支払手形	3,379 "	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,487百万円</td> <td>(簿価)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,030</td> <td>" ( " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,418</td> <td>" ( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,937百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りです。</p> <table> <tr> <td>短期借入金、長期借入金及び1年以内返済予定長期借入金</td> <td>2,727百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,727百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。</p> <table> <tr> <td>ケー・ティール・シー (米国) 社</td> <td>224 百万円</td> </tr> <tr> <td>味の素カルピスビバレッジ インドネシア社</td> <td>83 "</td> </tr> <tr> <td>味の素エンジニアリング (シンガポール) 社</td> <td>11 "</td> </tr> <tr> <td>カルピス伊藤忠ミネラルウオーター㈱</td> <td>4 "</td> </tr> <tr> <td>協同エース物流㈱</td> <td>2 "</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>203 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>529 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 信用状がなく、輸出手形保険の付保のない輸出手形割引残高が2,471百万円あります。</p> <p>※4. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※5. 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>331百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>942 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,487百万円	(簿価)	機械装置及び運搬具	3,030	" ( " )	土地	3,418	" ( " )	計	7,937百万円	短期借入金、長期借入金及び1年以内返済予定長期借入金	2,727百万円	計	2,727百万円	ケー・ティール・シー (米国) 社	224 百万円	味の素カルピスビバレッジ インドネシア社	83 "	味の素エンジニアリング (シンガポール) 社	11 "	カルピス伊藤忠ミネラルウオーター㈱	4 "	協同エース物流㈱	2 "	従業員	203 "	計	529 百万円	受取手形	331百万円	支払手形	942 "
建物及び構築物	1,543百万円	(簿価)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	2,828	" ( " )																																																																																																					
土地	3,418	" ( " )																																																																																																					
投資有価証券	12	" ( " )																																																																																																					
計	7,803百万円																																																																																																						
短期借入金、長期借入金及び1年以内返済予定長期借入金	2,886百万円																																																																																																						
計	2,886百万円																																																																																																						
ケー・ティール・シー (米国) ㈱	353 百万円																																																																																																						
味の素エンジニアリング (シンガポール) ㈱	71 "																																																																																																						
味の素カルピスビバレッジ インドネシア㈱	70 "																																																																																																						
カルピス伊藤忠ミネラルウオーター㈱	3 "																																																																																																						
インド味の素㈱	0 "																																																																																																						
従業員	234 "																																																																																																						
計	734 百万円																																																																																																						
受取手形	486百万円																																																																																																						
支払手形	70 "																																																																																																						
建物及び構築物	1,405百万円	(簿価)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	2,781	" ( " )																																																																																																					
土地	3,107	" ( " )																																																																																																					
計	7,294百万円																																																																																																						
短期借入金、長期借入金及び1年以内返済予定長期借入金	2,488百万円																																																																																																						
計	2,488百万円																																																																																																						
ケー・ティール・シー (米国) 社	346 百万円																																																																																																						
味の素カルピスビバレッジ インドネシア社	94 "																																																																																																						
カルピス伊藤忠ミネラルウオーター㈱	2 "																																																																																																						
協同エース物流㈱	2 "																																																																																																						
従業員	180 "																																																																																																						
計	625 百万円																																																																																																						
受取手形	1,551百万円																																																																																																						
支払手形	3,379 "																																																																																																						
建物及び構築物	1,487百万円	(簿価)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	3,030	" ( " )																																																																																																					
土地	3,418	" ( " )																																																																																																					
計	7,937百万円																																																																																																						
短期借入金、長期借入金及び1年以内返済予定長期借入金	2,727百万円																																																																																																						
計	2,727百万円																																																																																																						
ケー・ティール・シー (米国) 社	224 百万円																																																																																																						
味の素カルピスビバレッジ インドネシア社	83 "																																																																																																						
味の素エンジニアリング (シンガポール) 社	11 "																																																																																																						
カルピス伊藤忠ミネラルウオーター㈱	4 "																																																																																																						
協同エース物流㈱	2 "																																																																																																						
従業員	203 "																																																																																																						
計	529 百万円																																																																																																						
受取手形	331百万円																																																																																																						
支払手形	942 "																																																																																																						

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>運送費</td><td>13,282百万円</td></tr> <tr><td>広告費</td><td>14,561 "</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>20,426 "</td></tr> <tr><td>給料</td><td>17,756 "</td></tr> <tr><td>賞与手当等及び 賞与引当金繰入 額</td><td>6,452 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,522 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,056 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>16,471 "</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>2,301 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>33,274 "</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の主なものは、 機械装置の売却によるものです。</p> <p>※3. 固定資産売却損の主なものは、 土地の売却によるものです。</p>	運送費	13,282百万円	広告費	14,561 "	販売手数料	20,426 "	給料	17,756 "	賞与手当等及び 賞与引当金繰入 額	6,452 "	退職給付費用	2,522 "	減価償却費	3,056 "	研究開発費	16,471 "	のれん償却額	2,301 "	その他	33,274 "	<p>※1. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>運送費</td><td>14,372百万円</td></tr> <tr><td>広告費</td><td>14,971 "</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>21,651 "</td></tr> <tr><td>給料</td><td>18,576 "</td></tr> <tr><td>賞与手当等及び 賞与引当金繰入 額</td><td>7,693 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,610 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,642 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>16,588 "</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>2,356 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>35,305 "</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の主なものは、 土地の売却によるものです。</p> <p>※3. 固定資産売却損の主なものは、 機械装置の売却によるもので す。</p>	運送費	14,372百万円	広告費	14,971 "	販売手数料	21,651 "	給料	18,576 "	賞与手当等及び 賞与引当金繰入 額	7,693 "	退職給付費用	2,610 "	減価償却費	3,642 "	研究開発費	16,588 "	のれん償却額	2,356 "	その他	35,305 "	<p>※1. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>運送費</td><td>26,355百万円</td></tr> <tr><td>広告費</td><td>31,157 "</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>43,629 "</td></tr> <tr><td>給料</td><td>34,905 "</td></tr> <tr><td>賞与手当等及び 賞与引当金繰入 額</td><td>13,533 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,101 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,235 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>31,762 "</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td>4,650 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>68,328 "</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の主なものは、 土地及び機械装置の売却によるも のです。</p> <p>※3. 固定資産売却損の主なものは、 土地の売却によるものです。</p>	運送費	26,355百万円	広告費	31,157 "	販売手数料	43,629 "	給料	34,905 "	賞与手当等及び 賞与引当金繰入 額	13,533 "	退職給付費用	5,101 "	減価償却費	7,235 "	研究開発費	31,762 "	のれん償却費	4,650 "	その他	68,328 "
運送費	13,282百万円																																																													
広告費	14,561 "																																																													
販売手数料	20,426 "																																																													
給料	17,756 "																																																													
賞与手当等及び 賞与引当金繰入 額	6,452 "																																																													
退職給付費用	2,522 "																																																													
減価償却費	3,056 "																																																													
研究開発費	16,471 "																																																													
のれん償却額	2,301 "																																																													
その他	33,274 "																																																													
運送費	14,372百万円																																																													
広告費	14,971 "																																																													
販売手数料	21,651 "																																																													
給料	18,576 "																																																													
賞与手当等及び 賞与引当金繰入 額	7,693 "																																																													
退職給付費用	2,610 "																																																													
減価償却費	3,642 "																																																													
研究開発費	16,588 "																																																													
のれん償却額	2,356 "																																																													
その他	35,305 "																																																													
運送費	26,355百万円																																																													
広告費	31,157 "																																																													
販売手数料	43,629 "																																																													
給料	34,905 "																																																													
賞与手当等及び 賞与引当金繰入 額	13,533 "																																																													
退職給付費用	5,101 "																																																													
減価償却費	7,235 "																																																													
研究開発費	31,762 "																																																													
のれん償却費	4,650 "																																																													
その他	68,328 "																																																													



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	649,981	—	—	649,981
合計	649,981	—	—	649,981
自己株式				
普通株式	2,053	130	19	2,164
合計	2,053	130	19	2,164

(注) 1. 自己株式の株式数の増加130千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注) 2. 自己株式の株式数の減少19千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,535	7	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	4,534	利益剰余金	7	平成18年9月30日	平成18年12月6日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	649,981	—	—	649,981
合計	649,981	—	—	649,981
自己株式				
普通株式	2,334	157	12	2,478
合計	2,334	157	12	2,478

(注) 1. 自己株式の株式数の増加157千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注) 2. 自己株式の株式数の減少12千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,181	8	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	5,180	利益剰余金	8	平成19年9月30日	平成19年12月4日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	649,981	—	—	649,981
合計	649,981	—	—	649,981
自己株式				
普通株式	2,053	317	37	2,334
合計	2,053	317	37	2,334

(注) 1. 自己株式の株式数の増加317千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注) 2. 自己株式の株式数の減少37千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少27千株及び当社株式を保有していた持分法適用関連会社の売却による減少10千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,535	7	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	4,534	7	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,181	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 73,804百万円 有価証券勘定 1,580 〃 小計 75,385百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △997百万円 償還期間が3ヶ月を超える債券等 — 現金及び現金同等物 74,387百万円	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 77,856百万円 有価証券勘定 845 〃 小計 78,702百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,161百万円 償還期間が3ヶ月を超える債券等 — 現金及び現金同等物 77,540百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 81,958百万円 有価証券勘定 32 〃 小計 81,990百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △503百万円 償還期間が3ヶ月を超える債券等 — 現金及び現金同等物 81,486百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																																									
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,568</td> <td style="text-align: right;">82</td> <td style="text-align: right;">1,352</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,048</td> <td style="text-align: right;">2,298</td> <td style="text-align: right;">75</td> <td style="text-align: right;">4,675</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,910</td> <td style="text-align: right;">1,411</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">1,481</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">796</td> <td style="text-align: right;">430</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">12,324</td> <td style="text-align: right;">4,222</td> <td style="text-align: right;">1,445</td> <td style="text-align: right;">6,655</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定(固定負債の「その他」)残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,668百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,283 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">7,952百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td style="text-align: right;">1,296百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定(固定負債の「その他」)の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,009百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">46 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,009 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物及び構築物	1,568	82	1,352	133	機械装置及び運搬具	7,048	2,298	75	4,675	工具、器具及び備品	2,910	1,411	17	1,481	その他	796	430	-	366	合 計	12,324	4,222	1,445	6,655	1年以内	1,668百万円	1年超	6,283 "	合 計	7,952百万円	リース資産減損勘定残高	1,296百万円	支払リース料	1,009百万円	リース資産減損勘定の取崩額	46 "	減価償却費相当額	1,009 "	減損損失	24 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,657</td> <td style="text-align: right;">107</td> <td style="text-align: right;">1,352</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,816</td> <td style="text-align: right;">2,771</td> <td style="text-align: right;">124</td> <td style="text-align: right;">3,920</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,574</td> <td style="text-align: right;">1,624</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">1,945</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">722</td> <td style="text-align: right;">309</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">12,771</td> <td style="text-align: right;">4,813</td> <td style="text-align: right;">1,481</td> <td style="text-align: right;">6,476</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定(固定負債の「その他」)残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,931百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,789 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">7,720百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td style="text-align: right;">1,244百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定(固定負債の「その他」)の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">971百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">46 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">971 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物及び構築物	1,657	107	1,352	197	機械装置及び運搬具	6,816	2,771	124	3,920	工具、器具及び備品	3,574	1,624	4	1,945	その他	722	309	-	412	合 計	12,771	4,813	1,481	6,476	1年以内	1,931百万円	1年超	5,789 "	合 計	7,720百万円	リース資産減損勘定残高	1,244百万円	支払リース料	971百万円	リース資産減損勘定の取崩額	46 "	減価償却費相当額	971 "	減損損失	18 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,598</td> <td style="text-align: right;">91</td> <td style="text-align: right;">1,352</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,331</td> <td style="text-align: right;">2,150</td> <td style="text-align: right;">105</td> <td style="text-align: right;">4,075</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,577</td> <td style="text-align: right;">1,612</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">1,952</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">740</td> <td style="text-align: right;">341</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">12,248</td> <td style="text-align: right;">4,195</td> <td style="text-align: right;">1,471</td> <td style="text-align: right;">6,581</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定(固定負債の「その他」)残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,810百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,045 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">7,855百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td style="text-align: right;">1,273百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定(固定負債の「その他」)の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,830百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">95 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,830 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">56 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物及び構築物	1,598	91	1,352	154	機械装置及び運搬具	6,331	2,150	105	4,075	工具、器具及び備品	3,577	1,612	13	1,952	その他	740	341	-	399	合 計	12,248	4,195	1,471	6,581	1年以内	1,810百万円	1年超	6,045 "	合 計	7,855百万円	リース資産減損勘定残高	1,273百万円	支払リース料	1,830百万円	リース資産減損勘定の取崩額	95 "	減価償却費相当額	1,830 "	減損損失	56 "
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																																																							
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																																							
建物及び構築物	1,568	82	1,352	133																																																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	7,048	2,298	75	4,675																																																																																																																																																							
工具、器具及び備品	2,910	1,411	17	1,481																																																																																																																																																							
その他	796	430	-	366																																																																																																																																																							
合 計	12,324	4,222	1,445	6,655																																																																																																																																																							
1年以内	1,668百万円																																																																																																																																																										
1年超	6,283 "																																																																																																																																																										
合 計	7,952百万円																																																																																																																																																										
リース資産減損勘定残高	1,296百万円																																																																																																																																																										
支払リース料	1,009百万円																																																																																																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	46 "																																																																																																																																																										
減価償却費相当額	1,009 "																																																																																																																																																										
減損損失	24 "																																																																																																																																																										
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																																																							
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																																							
建物及び構築物	1,657	107	1,352	197																																																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	6,816	2,771	124	3,920																																																																																																																																																							
工具、器具及び備品	3,574	1,624	4	1,945																																																																																																																																																							
その他	722	309	-	412																																																																																																																																																							
合 計	12,771	4,813	1,481	6,476																																																																																																																																																							
1年以内	1,931百万円																																																																																																																																																										
1年超	5,789 "																																																																																																																																																										
合 計	7,720百万円																																																																																																																																																										
リース資産減損勘定残高	1,244百万円																																																																																																																																																										
支払リース料	971百万円																																																																																																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	46 "																																																																																																																																																										
減価償却費相当額	971 "																																																																																																																																																										
減損損失	18 "																																																																																																																																																										
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																																																							
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																																							
建物及び構築物	1,598	91	1,352	154																																																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	6,331	2,150	105	4,075																																																																																																																																																							
工具、器具及び備品	3,577	1,612	13	1,952																																																																																																																																																							
その他	740	341	-	399																																																																																																																																																							
合 計	12,248	4,195	1,471	6,581																																																																																																																																																							
1年以内	1,810百万円																																																																																																																																																										
1年超	6,045 "																																																																																																																																																										
合 計	7,855百万円																																																																																																																																																										
リース資産減損勘定残高	1,273百万円																																																																																																																																																										
支払リース料	1,830百万円																																																																																																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	95 "																																																																																																																																																										
減価償却費相当額	1,830 "																																																																																																																																																										
減損損失	56 "																																																																																																																																																										

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
(貸主側)	(貸主側)	(貸主側)																																																
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>183</td> <td>71</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183</td> <td>71</td> <td>112</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置及び運搬具	183	71	112	合計	183	71	112	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>221</td> <td>98</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>221</td> <td>98</td> <td>122</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置及び運搬具	221	98	122	合計	221	98	122	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>193</td> <td>83</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>193</td> <td>83</td> <td>110</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置及び運搬具	193	83	110	合計	193	83	110
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																															
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																															
機械装置及び運搬具	183	71	112																																															
合計	183	71	112																																															
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																															
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																															
機械装置及び運搬具	221	98	122																																															
合計	221	98	122																																															
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																															
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																															
機械装置及び運搬具	193	83	110																																															
合計	193	83	110																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	41百万円	1年超	70 "	合計	112百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	47百万円	1年超	75 "	合計	122百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	43百万円	1年超	66 "	合計	110百万円																														
1年以内	41百万円																																																	
1年超	70 "																																																	
合計	112百万円																																																	
1年以内	47百万円																																																	
1年超	75 "																																																	
合計	122百万円																																																	
1年以内	43百万円																																																	
1年超	66 "																																																	
合計	110百万円																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の中間期末残高の合計額が当該合計額及び営業債権の中間期末残高の合計額に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の中間期末残高の合計額が当該合計額及び営業債権の中間期末残高の合計額に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の期末残高の合計額が当該合計額及び営業債権の期末残高の合計額に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。</p>																																																
(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料及び減価償却費																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>19 "</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	19百万円	減価償却費	19 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>24 "</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	24百万円	減価償却費	24 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>43 "</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	43百万円	減価償却費	43 "																																				
受取リース料	19百万円																																																	
減価償却費	19 "																																																	
受取リース料	24百万円																																																	
減価償却費	24 "																																																	
受取リース料	43百万円																																																	
減価償却費	43 "																																																	
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																																
(借主側)	(借主側)	(借主側)																																																
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>789百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,221 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,011百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	789百万円	1年超	5,221 "	合計	6,011百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>762百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,707 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,469百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	762百万円	1年超	4,707 "	合計	5,469百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>791百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,062 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,853百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	791百万円	1年超	5,062 "	合計	5,853百万円																														
1年以内	789百万円																																																	
1年超	5,221 "																																																	
合計	6,011百万円																																																	
1年以内	762百万円																																																	
1年超	4,707 "																																																	
合計	5,469百万円																																																	
1年以内	791百万円																																																	
1年超	5,062 "																																																	
合計	5,853百万円																																																	
(貸主側)	(貸主側)	(貸主側)																																																
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>298 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>377百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	78百万円	1年超	298 "	合計	377百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>299 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>393百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	93百万円	1年超	299 "	合計	393百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>287 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>368百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	81百万円	1年超	287 "	合計	368百万円																														
1年以内	78百万円																																																	
1年超	298 "																																																	
合計	377百万円																																																	
1年以内	93百万円																																																	
1年超	299 "																																																	
合計	393百万円																																																	
1年以内	81百万円																																																	
1年超	287 "																																																	
合計	368百万円																																																	

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	35,552	62,800	27,248
② その他	5	5	0
計	35,557	62,805	27,248

2. 時価のない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式	4,534
② 非上場国内債券	0
③ 非上場外国債券	0
④ 証券投資信託	4
⑤ マネー・マネジメント・ファンド等	1,731

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について23百万円、減損処理を行っております。

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	31,214	47,448	16,234
② その他	4	10	5
計	31,219	47,458	16,239

2. 時価のない主な有価証券の内容

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式	4,003
② 非上場国内債券	0
③ 非上場外国債券	0
④ マネー・マネジメント・ファンド等	946

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について52百万円、その他有価証券で時価のない株式について53百万円、減損処理を行っております。

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末（平成19年3月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
その他有価証券			
① 株式	31,629	55,895	24,265
② その他	9	18	8
計	31,639	55,914	24,274

2. 時価のない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度末（平成19年3月31日）
その他有価証券	連結貸借対照表計上額（百万円）
① 非上場株式	4,107
② 非上場国内債券	0
③ 非上場外国債券	0
④ 証券投資信託	—
⑤ マネー・マネジメント・ファンド等	181

(注) その他有価証券で時価のある株式について、当連結会計年度は95百万円、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	19,452	17,517	△298	25,101	24,785	192	21,886	22,095	△67
	オプション取引	—	—	—	1,630	110	30	1,989	110	46
金利	スワップ取引	13,364	△521	△521	15,865	△210	△210	15,660	△548	△548
合計		—	—	△820	—	—	12	—	—	△569

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	国内食品 (百万円)	海外食品 (百万円)	アミノ酸 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	311,680	59,960	130,488	41,754	30,502	574,385	—	574,385
(2)セグメント間の内部売上高	1,396	945	9,953	67	32,394	44,757	(44,757)	—
計	313,077	60,905	140,441	41,821	62,896	619,142	(44,757)	574,385
営業費用	301,318	56,594	133,737	34,194	61,221	587,065	(40,314)	546,751
営業利益	11,759	4,311	6,704	7,627	1,675	32,077	(4,443)	27,634

(注) 1. 事業区分は、社内カンパニー制における事業運営体制に基づいております。

(注) 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
国内食品	「味の素」、「ほんだし」、「Cook Do」、スープ類、マヨネーズ類、「パルスイート」、弁当・惣菜、ベーカリー製品、「アミノバイタル」、冷凍食品、油脂、コーヒー類、飲料、チルド乳製品類等
海外食品	「味の素」、風味調味料、即席麺、飲料等
アミノ酸	食品加工業向け「味の素」、核酸系調味料、飼料用アミノ酸、医薬用・食品用アミノ酸、医薬中間体、アスパルテーム、化成品等
医薬	医薬品、医療食品
その他	物流、各種サービス他

(注) 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,976百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用および一部の研究所費用です。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	国内食品 (百万円)	海外食品 (百万円)	アミノ酸 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	315,198	76,889	145,197	42,540	29,777	609,603	—	609,603
(2)セグメント間の内部売上高	1,285	1,005	9,093	52	33,001	44,439	(44,439)	—
計	316,484	77,895	154,290	42,593	62,778	654,042	(44,439)	609,603
営業費用	309,798	69,976	146,255	33,960	61,285	621,277	(40,221)	581,055
営業利益	6,686	7,919	8,034	8,632	1,492	32,765	(4,217)	28,547

(注) 1. 事業区分は、社内カンパニー制における事業運営体制に基づいております。

(注) 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
国内食品	「味の素」、「ほんだし」、「Cook Do」、スープ類、マヨネーズ類、「パルスイート」、弁当・惣菜、ベーカリー製品、「アミノバイタル」、冷凍食品、油脂、コーヒー類、飲料、チルド乳製品類等
海外食品	「味の素」、風味調味料、即席麺、飲料等
アミノ酸	食品加工業向け「味の素」、核酸系調味料、飼料用アミノ酸、医薬用・食品用アミノ酸、医薬中間体、アスパルテーム、化成品等
医薬	医薬品、医療食品
その他	物流、各種サービス他

(注) 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,112百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用および一部の研究所費用です。

(注) 4. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、「国内食品」の営業費用が149百万円、「アミノ酸」の営業費用が109百万円、「医薬」の営業費用が22百万円、「その他」の営業費用が6百万円、「消去又は全社」の営業費用が21百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(注) 5. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、「国内食品」の営業費用が278百万円、「海外食品」の営業費用が0百万円、「アミノ酸」の営業費用が224百万円、「医薬」の営業費用が42百万円、「その他」の営業費用が12百万円、「消去又は全社」の営業費用が25百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	国内食品 (百万円)	海外食品 (百万円)	アミノ酸 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	617,172	127,723	271,417	83,325	58,870	1,158,510	—	1,158,510
(2)セグメント間の内部売上高	2,753	1,989	19,848	136	67,811	92,539	(92,539)	—
計	619,926	129,713	291,265	83,462	126,682	1,251,049	(92,539)	1,158,510
営業費用	592,220	119,556	276,284	67,687	123,807	1,179,557	(84,847)	1,094,709
営業利益	27,705	10,156	14,980	15,774	2,874	71,492	(7,691)	63,800

(注) 1. 事業区分は、社内カンパニー制における事業運営体制に基づいております。

(注) 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
国内食品	「味の素」、「ほんだし」、「Cook Do」、スープ類、マヨネーズ類、「パルスイート」、弁当・惣菜、ベーカリー製品、「アミノバイタル」、冷凍食品、油脂、コーヒー類、飲料、チルド乳製品類等
海外食品	「味の素」、風味調味料、即席麺、飲料等
アミノ酸	食品加工業向け「味の素」、核酸系調味料、飼料用アミノ酸、医薬用・食品用アミノ酸、医薬中間体、アスパルテーム、化成品等
医薬	医薬品、医療食品
その他	物流、各種サービス他

(注) 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,397百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用および一部の研究所費用です。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	411,914	62,848	43,861	55,760	574,385	—	574,385
(2) セグメント間の内部売上高	20,938	9,124	6,683	2,691	39,437	(39,437)	—
計	432,852	71,972	50,545	58,452	613,822	(39,437)	574,385
営業費用	412,951	68,013	47,749	57,474	586,188	(39,437)	546,751
営業利益	19,900	3,959	2,796	978	27,634	—	27,634

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	414,996	78,614	52,406	63,586	609,603	—	609,603
(2) セグメント間の内部売上高	19,094	12,646	10,061	2,187	43,990	(43,990)	—
計	434,090	91,261	62,468	65,773	653,593	(43,990)	609,603
営業費用	419,731	83,410	59,311	62,592	625,046	(43,990)	581,055
営業利益	14,359	7,850	3,157	3,180	28,547	—	28,547

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(注) 3. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、「日本」の営業費用が308百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(注) 4. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、「日本」の営業費用が583百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	813,769	134,802	92,598	117,338	1,158,510	—	1,158,510
(2) セグメント間の内部売上高	43,073	21,687	14,339	5,979	85,079	(85,079)	—
計	856,843	156,490	106,938	123,317	1,243,589	(85,079)	1,158,510
営業費用	813,712	145,466	101,360	119,250	1,179,789	(85,079)	1,094,709
営業利益	43,130	11,024	5,577	4,067	63,800	—	63,800

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	米州	欧州	計
I. 海外売上高（百万円）	70,673	49,293	54,585	174,552
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	574,385
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.3	8.6	9.5	30.4

（注）1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

（注）2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

（注）3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア	米州	欧州	計
I. 海外売上高（百万円）	88,498	55,455	65,295	209,249
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	609,603
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.5	9.1	10.7	34.3

（注）1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

（注）2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

（注）3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	米州	欧州	計
I. 海外売上高（百万円）	150,384	100,649	120,520	371,554
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	1,158,510
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.0	8.7	10.4	32.1

（注）1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

（注）2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

（注）3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 832円87銭	1株当たり純資産額 884円81銭	1株当たり純資産額 870円02銭
1株当たり中間純利益金額 21円05銭	1株当たり中間純利益金額 21円56銭	1株当たり当期純利益金額 46円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	左記に同じ	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	576,826	618,281	607,584
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	37,274	45,358	44,115
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(△23)	(—)	(△23)
(うち少数株主持分)(百万円)	(37,298)	(45,358)	(44,138)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資 産額(百万円)	539,551	572,923	563,469
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	647,816	647,503	647,647

前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末における純資産の部の合計額から控除する金額のうち利益処分による役員賞与金につきましては、持分法適用会社における役員賞与によるものであります。

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	13,615	13,966	30,229
普通株主に帰属しない金額(百万円)	△23	—	△23
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(△23)	(—)	(△23)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	13,638	13,966	30,252
期中平均株式数(千株)	647,876	647,575	647,797

前中間連結会計期間及び前連結会計年度における普通株主に帰属しない金額につきましては、持分法適用会社における役員賞与によるものであります。

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>当社は、平成19年6月11日にカルピス㈱と締結した株式交換契約書に基づき、株式交換日の平成19年10月1日に株式交換を行い、カルピス㈱を当社の完全子会社といたしました。</p> <p>株式交換に関する事項の概要は以下のとおりです。</p> <p>1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>(1) 被取得企業の名称 カルピス㈱</p> <p>(2) 被取得企業の事業の内容 飲料、健康機能性飲料・食品、乳製品、酒類、飼料添加物等の製造および販売ならびにその他の事業活動</p> <p>(3) 企業結合を行った主な理由 近年両社の属する食品業界を取り巻く経営環境は大きく変化しております。国内においては、少子高齢化社会到来に伴い、消費者の健康意識の高まりおよび嗜好の多様化、食品市場の成熟化により、消費者の視点に立った、付加価値の高い商品提供の必要性がますます高まってまいりました。また、国内外で食品企業の再編が進み、従来にも増して企業の総合力が問われております。</p> <p>こうした環境の下、両社は、平成2年に当社がカルピス㈱の筆頭株主となって以来、良好な業務提携関係を維持してまいりました。両社は飲料事業の統合、当社による総発売元機能の提供以外にも、タイ、インドネシアでの飲料分野での合弁事業等を推進しており、昨年からは“健康”を軸にした「乳酸菌×アミノ酸」の新たなプロジェクトをスタートさせております。</p> <p>このような両社の長年の信頼関係を背景として、近年の急速な市場環境の変化に対応し、両社で長期ビジョン・戦略の共有化を行い経営の意思決定をスピードアップするとともに、効果的に両社の経営資源を戦略分野に投入していくことを目指し、株式交換契約を締結いたしました。</p>	<p>当社は、平成19年6月11日開催の取締役会において、株式交換によりカルピス株式会社（以下「カルピス㈱」という。）を当社の完全子会社とすることを決議し、同日株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>株式交換に関する事項の概要は以下のとおりです。</p> <p>1. 株式交換の目的 近年両社の属する食品業界を取り巻く経営環境は大きく変化しております。国内においては、少子高齢化社会到来に伴い、消費者の健康意識の高まりおよび嗜好の多様化、食品市場の成熟化により、消費者の視点に立った、付加価値の高い商品提供の必要性がますます高まってまいりました。また、国内外で食品企業の再編が進み、従来にも増して企業の総合力が問われております。</p> <p>こうした環境の下、両社は、平成2年に当社がカルピス㈱の筆頭株主となって以来、良好な業務提携関係を維持してまいりました。両社は飲料事業の統合、当社による総発売元機能の提供以外にも、タイ、インドネシアでの飲料分野での合弁事業等を推進しており、昨年からは“健康”を軸にした「乳酸菌×アミノ酸」の新たなプロジェクトをスタートさせております。</p> <p>このような両社の長年の信頼関係を背景として、近年の急速な市場環境の変化に対応し、両社で長期ビジョン・戦略の共有化を行い経営の意思決定をスピードアップするとともに、効果的に両社の経営資源を戦略分野に投入していくことを目指し、株式交換契約を締結いたしました。これにより、さらに両社は、アミノ酸・乳酸菌等微生物活用技術および両社が有するその他経営資源を共有・活用していくことで健康価値のある製品・サービスの提供を拡大、加速してまいります。また、広く海外への展開も視野に入れることで、お客様の“食”と“健康”に貢献する企業グループを目指してまいります。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
	<p>(4) 企業結合日 平成19年10月1日</p> <p>(5) 法的形式 株式交換</p> <p>(6) 結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はありません。</p> <p>(7) 取得した議決権比率 73.3%</p> <p>2. 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価</p> <table border="0" data-bbox="512 667 943 763"> <tr> <td>味の素(株)の株式</td> <td>73,150百万円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した支出 仲介手数料等</td> <td>650 〃</td> </tr> <tr> <td><b>取得原価</b></td> <td><b>73,801百万円</b></td> </tr> </table> <p>3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及び評価額</p> <p>(1) 株式の種類及び交換比率 普通株式 味の素(株)1 : カルピス(株)0.95</p> <p>(2) 交換比率の算定方法 当社およびカルピス(株)は、第三者機関にそれぞれ株式交換比率の算定を依頼し、両社の株式について、市場株価平均法等により株式の価値の評価を行った結果、株式交換比率案を算定いたしました。その算定結果を参考に両社間で交渉・協議を重ねた結果、結論の交換比率といたしました。</p> <p>(3) 交付株式数及び評価額 交付株式数 51,550,914株 1株あたり評価額 1,419円 (株式交換契約締結前5日間の当社株価を基礎として算定しております。)</p> <p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>(1) のれん 24,053百万円</p> <p>(2) 発生原因 期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。</p> <p>(3) 償却の方法及び償却期間 20年で均等償却</p>	味の素(株)の株式	73,150百万円	取得に直接要した支出 仲介手数料等	650 〃	<b>取得原価</b>	<b>73,801百万円</b>	<p>2. 株式交換の条件等</p> <p>(1) 株式交換の日程 平成19年6月11日 株式交換決議取締役会 平成19年6月11日 株式交換契約締結 平成19年10月1日 株式交換の効力発生日(予定) 平成19年11月下旬 株券交付日(予定)</p> <p>(注) 本株式交換は、当社については、会社法第796条第3項の規定に基づき簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ずに行う予定です。</p> <p>(2) 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="967 846 1385 1059"> <tr> <td>会社名</td> <td>味の素株式会社 (株式交換完全親会社)</td> <td>カルピス株式会社 (株式交換完全子会社)</td> </tr> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>0.95</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 株式の割当比率 カルピス(株)の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.95株を割当て交付します。但し、当社が有するカルピス(株)の普通株式19,672,750株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。</p> <p>(注) 2. 株式交換により交付する株式数等 当社は、効力発生日の前日の最終のカルピス(株)の株主名簿(実質株主名簿を含みます。)に記載または記録された株主のうち当社を除く株主の有するカルピス(株)の普通株式数の合計数に0.95を乗じて得た数の普通株式を交付します。なお、カルピス(株)は、平成19年9月30日に有する自己株式の全部を同日付で消却する予定です。</p> <p>上記交付に係る株式のうち1,500,000株を超えない数の株式については、当社の有する自己株式を本株式交換による株式の割当てに充当し、1,500,000株を超える数の株式については、新たに普通株式を発行して本株式交換による株式の割当てに充当します。</p>	会社名	味の素株式会社 (株式交換完全親会社)	カルピス株式会社 (株式交換完全子会社)	株式交換比率	1	0.95
味の素(株)の株式	73,150百万円													
取得に直接要した支出 仲介手数料等	650 〃													
<b>取得原価</b>	<b>73,801百万円</b>													
会社名	味の素株式会社 (株式交換完全親会社)	カルピス株式会社 (株式交換完全子会社)												
株式交換比率	1	0.95												

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
	<p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">(1) 資産の額</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>59,634百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>71,096 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130,730百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 負債の額</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>33,197百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>19,211 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,409百万円</td> </tr> </table>	(1) 資産の額		流動資産	59,634百万円	固定資産	71,096 〃	合計	130,730百万円	(2) 負債の額		流動負債	33,197百万円	固定負債	19,211 〃	合計	52,409百万円	<p>なお、本株式交換によりカルピス㈱の株主に交付しなければならない当社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条の規定に従い、当該株主に対しては金銭の交付が行われることとなります。</p> <p>(注) 3. 株式交換比率の算定方法 当社およびカルピス㈱は、第三者機関にそれぞれ株式交換比率の算定を依頼し、両社の株式について、市場株価平均法等により株式の価値の評価を行った結果、株式交換比率案を算定いたしました。その算定結果を参考に両社間で交渉・協議を重ねた結果、結論の交換比率といたしました。</p> <p>(注) 4. 発行価額の総額および資本組入額の総額 発行価額の総額は、会社計算規則第68条第1項に規定する株主払込資本変動額となります。資本組入額の総額は、金0円となります。</p> <p>3. カルピス㈱の概要 (平成18年12月31日) 代表者の 取締役社長 役職・氏名 石渡 總平 資本金 13,056百万円 本店所在地 東京都渋谷区恵比寿南二丁目4番1号 事業内容 飲料、健康機能性飲料・食品、乳製品、酒類、飼料添加物等の製造および販売ならびにその他の事業活動 売上高および当期純利益 (平成18年12月期) 売上高 (連結) 120,445百万円 当期純利益 (連結) 4,726百万円 資産、負債および純資産の状況 (平成18年12月31日現在) 資産合計 (連結) 97,525百万円 負債合計 (連結) 40,950百万円 純資産合計 (連結) 56,575百万円</p>
(1) 資産の額																		
流動資産	59,634百万円																	
固定資産	71,096 〃																	
合計	130,730百万円																	
(2) 負債の額																		
流動負債	33,197百万円																	
固定負債	19,211 〃																	
合計	52,409百万円																	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部							
I 流動資産							
1 現金及び預金		28,839		31,109		35,610	
2 受取手形	※2	9,555		10,269		9,220	
3 売掛金		139,496		141,242		136,102	
4 たな卸資産		31,875		39,290		31,388	
5 短期貸付金		54,383		58,178		55,572	
6 その他		29,533		33,556		29,971	
7 貸倒引当金		△6,212		△5,527		△6,113	
流動資産合計			287,471 36.4		308,119 38.7		291,752 36.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)建物		96,902		99,854		97,056	
(2)機械及び装置		156,903		162,887		157,708	
(3)その他		55,238		57,078		59,313	
(4)減価償却累計額		△225,770		△234,322		△229,581	
(5)土地		22,453		21,721		22,156	
有形固定資産合計		105,727		107,219		106,653	
2 無形固定資産		16,590		15,850		16,614	
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		66,170		50,356		58,840	
(2)関係会社株式		247,889		250,977		250,681	
(3)出資金		58,408		59,126		58,424	
(4)その他		19,588		18,702		18,966	
(5)貸倒引当金		△486		△483		△490	
(6)投資損失引当金		△10,582		△13,123		△11,386	
投資その他の資産合計		380,988		365,554		375,035	
固定資産合計			503,306 63.6		488,623 61.3		498,302 63.1
資産合計			790,777 100.0		796,743 100.0		790,055 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債の部							
I 流動負債							
1 買掛金		102,017		116,253		102,801	
2 短期借入金		33,063		35,668		34,248	
3 コマーシャルペーパー		10,000		15,000		-	
4 1年以内返済予定長期借入金		3		3		3	
5 1年以内償還予定社債		15,000		20,000		15,000	
6 未払金		13,250		12,823		13,609	
7 未払法人税等		1,076		3,108		4,530	
8 役員賞与引当金		102		144		177	
9 その他		28,362		34,474		32,469	
流動負債合計			202,876 25.7		237,477 29.8		202,841 25.7
II 固定負債							
1 社債		70,000		50,000		70,000	
2 長期借入金		28,434		28,431		28,433	
3 退職給付引当金		38,375		31,720		35,069	
4 役員退職慰労引当金		1,420		1,244		1,779	
5 債務保証損失引当金		18		5		5	
6 環境対策引当金		-		130		130	
7 その他		17,146		14,684		16,615	
固定負債合計			155,396 19.6		126,217 15.8		152,033 19.2
負債合計			358,272 45.3		363,694 45.6		354,875 44.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
純資産の部							
I 株主資本							
1 資本金		79,863	10.1	79,863	10.1	79,863	10.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		111,579		111,579		111,579	
(2) その他資本剰余金		0		4		2	
資本剰余金合計		111,580	14.1	111,584	14.0	111,581	14.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		16,119		16,119		16,119	
(2) その他利益剰余金							
株主配当引当積立金		14,770		14,770		14,770	
従業員退職手当積立金		1,460		1,460		1,460	
特別償却準備金		336		163		246	
固定資産圧縮積立金		10,846		10,779		10,625	
固定資産圧縮特別勘定積立金		2,275		1,605		2,154	
別途積立金		133,320		133,320		133,320	
繰越利益剰余金		48,557		57,005		53,722	
利益剰余金合計		227,685	28.8	235,223	29.5	232,419	29.4
4 自己株式		△2,641	△0.3	△3,108	△0.4	△2,902	△0.3
株主資本合計		416,488	52.7	423,562	53.2	420,963	53.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		16,017	2.0	9,486	1.2	14,217	1.8
評価・換算差額等合計		16,017	2.0	9,486	1.2	14,217	1.8
純資産合計		432,505	54.7	433,049	54.4	435,180	55.1
負債純資産合計		790,777	100.0	796,743	100.0	790,055	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			355,086	100.0		357,162	100.0		703,248	100.0	
II 売上原価			277,740	78.2		282,919	79.2		540,309	76.8	
売上総利益			77,345	21.8		74,243	20.8		162,938	23.2	
III 販売費及び一般管理費			67,692	19.1		69,111	19.4		139,990	19.9	
営業利益			9,652	2.7		5,131	1.4		22,948	3.3	
IV 営業外収益											
1 受取利息			513			646			1,329		
2 受取配当金			6,389			5,322			7,553		
3 その他			1,887	8,790	2.5	2,180	8,149	2.3	3,627	12,510	1.8
V 営業外費用											
1 支払利息			1,192			1,337			2,488		
2 商製品廃棄損			413			477			898		
3 その他			2,555	4,161	1.2	3,570	5,385	1.5	4,827	8,214	1.2
経常利益			14,281	4.0		7,896	2.2		27,245	3.9	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※1		—			2,344			90		
2 投資有価証券売却益			509			166			3,619		
3 関係会社株式売却益			—			4,841			1,583		
4 その他			278	788	0.3	696	8,050	2.2	742	6,035	0.9
VII 特別損失											
1 固定資産除却損	※2		1,329			1,275			3,711		
2 投資有価証券評価損			23			105			117		
3 関係会社株式評価損			308			245			308		
4 貸倒引当金繰入額			—			0			—		
5 投資損失引当金繰入額			215			1,737			1,020		
6 その他			178	2,056	0.6	322	3,687	1.0	1,026	6,184	0.9
税引前中間(当期)純利益			13,013	3.7		12,258	3.4		27,095	3.9	
法人税、住民税及び事業税			1,666			3,683			6,695		
法人税等調整額			965	2,632	0.8	590	4,274	1.2	749	7,445	1.1
中間(当期)純利益			10,381	2.9		7,984	2.2		19,650	2.8	

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 (注)	利益 剰余金 合計				
平成18年3月31日残高（百万円）	79,863	111,579	—	111,579	16,119	205,862	221,981	△2,496	410,928	22,219	433,147
中間会計期間中の変動額											
利益処分による利益配当						△4,535	△4,535		△4,535		△4,535
利益処分による役員賞与の支給						△142	△142		△142		△142
利益処分によるその他利益剰余金の積立						—	—		—		—
利益処分によるその他利益剰余金の取崩						—	—		—		—
その他利益剰余金の積立						—	—		—		—
その他利益剰余金の取崩						—	—		—		—
中間純利益						10,381	10,381		10,381		10,381
自己株式の取得								△168	△168		△168
自己株式の処分			0	0				24	25		25
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額（純額）										△6,202	△6,202
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	0	0	—	5,703	5,703	△144	5,560	△6,202	△642
平成18年9月30日残高（百万円）	79,863	111,579	0	111,580	16,119	211,565	227,685	△2,641	416,488	16,017	432,505

(注) その他利益剰余金の内訳

	株主配当 引当 積立金	従業員 退職手当 積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高（百万円）	14,470	1,460	626	8,358	5,696	133,320	41,930	205,862
中間会計期間中の変動額								
利益処分による利益配当							△4,535	△4,535
利益処分による役員賞与の支給							△142	△142
利益処分によるその他利益剰余金の積立	300			8			△308	—
利益処分によるその他利益剰余金の取崩			△201	△308	△8		517	—
その他利益剰余金の積立				3,131			△3,131	—
その他利益剰余金の取崩			△89	△343	△3,412		3,845	—
中間純利益							10,381	10,381
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	300	—	△290	2,487	△3,420	—	6,627	5,703
平成18年9月30日残高（百万円）	14,770	1,460	336	10,846	2,275	133,320	48,557	211,565



当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本									評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 (注)	利益 剰余金 合計				
平成19年3月31日残高（百万円）	79,863	111,579	2	111,581	16,119	216,300	232,419	△2,902	420,963	14,217	435,180
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当						△5,181	△5,181		△5,181		△5,181
その他利益剰余金の積立						—	—		—		—
その他利益剰余金の取崩						—	—		—		—
中間純利益						7,984	7,984		7,984		7,984
自己株式の取得								△222	△222		△222
自己株式の処分			2	2				16	18		18
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額（純額）										△4,730	△4,730
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	2	2	—	2,803	2,803	△206	2,599	△4,730	△2,131
平成19年9月30日残高（百万円）	79,863	111,579	4	111,584	16,119	219,103	235,223	△3,108	423,562	9,486	433,049

(注) その他利益剰余金の内訳

	株主配当 引当 積立金	従業員 退職手当 積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高（百万円）	14,770	1,460	246	10,625	2,154	133,320	53,722	216,300
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当							△5,181	△5,181
その他利益剰余金の積立				549			△549	—
その他利益剰余金の取崩			△83	△395	△549		1,028	—
中間純利益							7,984	7,984
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	△83	153	△549	—	3,282	2,803
平成19年9月30日残高（百万円）	14,770	1,460	163	10,779	1,605	133,320	57,005	219,103

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計			その他 有価証券 評価差額金
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 (注)	利益 剰余金 合計					
平成18年3月31日残高（百万円）	79,863	111,579	—	111,579	16,119	205,862	221,981	△2,496	410,928	22,219	433,147	
事業年度中の変動額												
利益処分による利益配当						△4,535	△4,535		△4,535		△4,535	
利益処分による役員賞与の支給						△142	△142		△142		△142	
利益処分によるその他利益剰余金の積立						—	—		—		—	
利益処分によるその他利益剰余金の取崩						—	—		—		—	
剰余金の配当（中間配当）						△4,534	△4,534		△4,534		△4,534	
その他利益剰余金の積立						—	—		—		—	
その他利益剰余金の取崩						—	—		—		—	
当期純利益						19,650	19,650		19,650		19,650	
自己株式の取得								△439	△439		△439	
自己株式の処分			2	2				33	35		35	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）										△8,002	△8,002	
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	—	2	2	—	10,438	10,438	△405	10,034	△8,002	2,032	
平成19年3月31日残高（百万円）	79,863	111,579	2	111,581	16,119	216,300	232,419	△2,902	420,963	14,217	435,180	

(注) その他利益剰余金の内訳

	株主配当 引当 積立金	従業員 退職手当 積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高（百万円）	14,470	1,460	626	8,358	5,696	133,320	41,930	205,862
事業年度中の変動額								
利益処分による利益配当							△4,535	△4,535
利益処分による役員賞与の支給							△142	△142
利益処分によるその他利益剰余金の積立	300			8			△308	—
利益処分によるその他利益剰余金の取崩			△201	△308	△8		517	—
剰余金の配当（中間配当）							△4,534	△4,534
その他利益剰余金の積立				3,252			△3,252	—
その他利益剰余金の取崩			△178	△685	△3,533		4,397	—
当期純利益							19,650	19,650
事業年度中の変動額合計（百万円）	300	—	△379	2,266	△3,541	—	11,792	10,438
平成19年3月31日残高（百万円）	14,770	1,460	246	10,625	2,154	133,320	53,722	216,300

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの …中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法に より算定) ・時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ等 時価法 ただし、金利スワップについて は、特例処理の要件を満たして いる場合は特例処理を採用して おります。</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による低価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降 に取得した建物（建物附属設備を 除く）については定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりです。 建物 7～50年 機械及び装置 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについて は、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっ ております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額 を計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 左記に同じ その他有価証券 ・時価のあるもの 左記に同じ  ・時価のないもの 左記に同じ</p> <p>(2) デリバティブ等 左記に同じ</p> <p>(3) たな卸資産 左記に同じ</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 左記に同じ</p> <p>(2) 無形固定資産 左記に同じ</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 左記に同じ</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 左記に同じ その他有価証券 ・時価のあるもの …決算日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法に より算定) ・時価のないもの 左記に同じ</p> <p>(2) デリバティブ等 左記に同じ</p> <p>(3) たな卸資産 左記に同じ</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 左記に同じ</p> <p>(2) 無形固定資産 左記に同じ</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 左記に同じ</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態の実情を勘案し、必要額を見積計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を見積計上しております。</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度に係る支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(7) _____</p>	<p>(2) 退職給付引当金 左記に同じ</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することとしております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 左記に同じ</p> <p>(5) 投資損失引当金 左記に同じ</p> <p>(6) 役員賞与引当金 左記に同じ</p> <p>(7) 環境対策引当金 保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物等の処理に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 左記に同じ</p> <p>(5) 投資損失引当金 左記に同じ</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度に係る支給見込額を計上しております。</p> <p>(7) 環境対策引当金 左記に同じ</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理は行っておりません。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左記に同じ</p> <p>5. リース取引の処理方法 左記に同じ</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 左記に同じ</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 左記に同じ</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 左記に同じ</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 左記に同じ</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、432,505百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2. 役員賞与に関する会計基準</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ102百万円減少しております。</p> <p>3. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ202百万円減少しております。</p>	<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、435,180百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2. 役員賞与に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ177百万円減少しております。</p> <p>3. _____</p>

表示方法の変更

該当事項はありません。

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法                      法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。                      これにより、営業利益は422百万円、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ439万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																
<p>1. 保証債務</p> <p>下記会社及び従業員の金融機関等からの借入に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">味の素インテルアメリカーナ(有)</td> <td style="text-align: right;">2,643 百万円</td> </tr> <tr> <td>ウエスト・アフリカン・シーズニング(株)</td> <td style="text-align: right;">1,703 "</td> </tr> <tr> <td>アジネックス・インターナショナル(株)</td> <td style="text-align: right;">1,414 "</td> </tr> <tr> <td>インドネシア味の素(株)</td> <td style="text-align: right;">1,179 "</td> </tr> <tr> <td>味の素ビオラティーナ(有)</td> <td style="text-align: right;">1,055 "</td> </tr> <tr> <td>ポーランド味の素(有)</td> <td style="text-align: right;">225 "</td> </tr> <tr> <td>アメリカ味の素冷凍食品(株)</td> <td style="text-align: right;">83 "</td> </tr> <tr> <td>味の素カルピスビバレッジインドネシア(株)</td> <td style="text-align: right;">70 "</td> </tr> <tr> <td>カルピス伊藤忠ミネラルウォーター(株)</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">234 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,614 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 268百万円</p>	味の素インテルアメリカーナ(有)	2,643 百万円	ウエスト・アフリカン・シーズニング(株)	1,703 "	アジネックス・インターナショナル(株)	1,414 "	インドネシア味の素(株)	1,179 "	味の素ビオラティーナ(有)	1,055 "	ポーランド味の素(有)	225 "	アメリカ味の素冷凍食品(株)	83 "	味の素カルピスビバレッジインドネシア(株)	70 "	カルピス伊藤忠ミネラルウォーター(株)	3 "	従業員	234 "	合計	8,614 百万円	<p>1. 保証債務</p> <p>下記会社及び従業員の金融機関等からの借入に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">欧州味の素食品社</td> <td style="text-align: right;">4,395 百万円</td> </tr> <tr> <td>味の素インテルアメリカーナ社</td> <td style="text-align: right;">3,134 "</td> </tr> <tr> <td>ウエスト・アフリカン・シーズニング社</td> <td style="text-align: right;">1,005 "</td> </tr> <tr> <td>アジネックス・インターナショナル社</td> <td style="text-align: right;">981 "</td> </tr> <tr> <td>インドネシア味の素社</td> <td style="text-align: right;">923 "</td> </tr> <tr> <td>ポーランド味の素社</td> <td style="text-align: right;">424 "</td> </tr> <tr> <td>味の素カルピスビバレッジインドネシア社</td> <td style="text-align: right;">94 "</td> </tr> <tr> <td>アメリカ味の素冷凍食品社</td> <td style="text-align: right;">69 "</td> </tr> <tr> <td>カルピス伊藤忠ミネラルウォーター(株)</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">180 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,210 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,400百万円</p>	欧州味の素食品社	4,395 百万円	味の素インテルアメリカーナ社	3,134 "	ウエスト・アフリカン・シーズニング社	1,005 "	アジネックス・インターナショナル社	981 "	インドネシア味の素社	923 "	ポーランド味の素社	424 "	味の素カルピスビバレッジインドネシア社	94 "	アメリカ味の素冷凍食品社	69 "	カルピス伊藤忠ミネラルウォーター(株)	2 "	従業員	180 "	合計	11,210 百万円	<p>1. 保証債務</p> <p>下記会社及び従業員の金融機関等からの借入に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">味の素インテルアメリカーナ社</td> <td style="text-align: right;">3,353 百万円</td> </tr> <tr> <td>ウエスト・アフリカン・シーズニング社</td> <td style="text-align: right;">1,422 "</td> </tr> <tr> <td>アジネックス・インターナショナル社</td> <td style="text-align: right;">1,239 "</td> </tr> <tr> <td>インドネシア味の素社</td> <td style="text-align: right;">826 "</td> </tr> <tr> <td>ポーランド味の素社</td> <td style="text-align: right;">298 "</td> </tr> <tr> <td>味の素カルピスビバレッジインドネシア社</td> <td style="text-align: right;">83 "</td> </tr> <tr> <td>アメリカ味の素冷凍食品社</td> <td style="text-align: right;">77 "</td> </tr> <tr> <td>カルピス伊藤忠ミネラルウォーター(株)</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">203 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,508 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 222百万円</p>	味の素インテルアメリカーナ社	3,353 百万円	ウエスト・アフリカン・シーズニング社	1,422 "	アジネックス・インターナショナル社	1,239 "	インドネシア味の素社	826 "	ポーランド味の素社	298 "	味の素カルピスビバレッジインドネシア社	83 "	アメリカ味の素冷凍食品社	77 "	カルピス伊藤忠ミネラルウォーター(株)	4 "	従業員	203 "	合計	7,508 百万円
味の素インテルアメリカーナ(有)	2,643 百万円																																																																	
ウエスト・アフリカン・シーズニング(株)	1,703 "																																																																	
アジネックス・インターナショナル(株)	1,414 "																																																																	
インドネシア味の素(株)	1,179 "																																																																	
味の素ビオラティーナ(有)	1,055 "																																																																	
ポーランド味の素(有)	225 "																																																																	
アメリカ味の素冷凍食品(株)	83 "																																																																	
味の素カルピスビバレッジインドネシア(株)	70 "																																																																	
カルピス伊藤忠ミネラルウォーター(株)	3 "																																																																	
従業員	234 "																																																																	
合計	8,614 百万円																																																																	
欧州味の素食品社	4,395 百万円																																																																	
味の素インテルアメリカーナ社	3,134 "																																																																	
ウエスト・アフリカン・シーズニング社	1,005 "																																																																	
アジネックス・インターナショナル社	981 "																																																																	
インドネシア味の素社	923 "																																																																	
ポーランド味の素社	424 "																																																																	
味の素カルピスビバレッジインドネシア社	94 "																																																																	
アメリカ味の素冷凍食品社	69 "																																																																	
カルピス伊藤忠ミネラルウォーター(株)	2 "																																																																	
従業員	180 "																																																																	
合計	11,210 百万円																																																																	
味の素インテルアメリカーナ社	3,353 百万円																																																																	
ウエスト・アフリカン・シーズニング社	1,422 "																																																																	
アジネックス・インターナショナル社	1,239 "																																																																	
インドネシア味の素社	826 "																																																																	
ポーランド味の素社	298 "																																																																	
味の素カルピスビバレッジインドネシア社	83 "																																																																	
アメリカ味の素冷凍食品社	77 "																																																																	
カルピス伊藤忠ミネラルウォーター(株)	4 "																																																																	
従業員	203 "																																																																	
合計	7,508 百万円																																																																	



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
※1. _____ ※2. 機械及び装置、及び建物等の 除却です。 3. 減価償却実施額 有形固定資産 5,085百万円 無形固定資産 1,587 〃	※1. 主に土地の売却によるもので す。 ※2. 左記に同じ 3. 減価償却実施額 有形固定資産 6,685百万円 無形固定資産 1,619 〃	※1. 左記に同じ ※2. 左記に同じ 3. 減価償却実施額 有形固定資産 11,111百万円 無形固定資産 3,186 〃

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	2,043	130	19	2,154
合計	2,043	130	19	2,154

(注) 1. 自己株式の株式数の増加130千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注) 2. 自己株式の株式数の減少19千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	2,334	157	12	2,478
合計	2,334	157	12	2,478

(注) 1. 自己株式の株式数の増加157千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注) 2. 自己株式の株式数の減少12千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	2,043	317	27	2,334
合計	2,043	317	27	2,334

(注) 1. 自己株式の株式数の増加317千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注) 2. 自己株式の株式数の減少27千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">74</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">265</td> <td style="text-align: right;">149</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,283</td> <td style="text-align: right;">658</td> <td style="text-align: right;">624</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,649</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">850</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">798</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">798</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械及び装置	74	29	44	車両及び運搬具	265	149	115	工具、器具及び備品	1,283	658	624	ソフトウェア	26	11	14	合計	1,649	850	798		(百万円)	1年以内	332	1年超	466	合計	798		(百万円)	支払リース料	194	減価償却費相当額	194	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">107</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">86</td> <td style="text-align: right;">42</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">251</td> <td style="text-align: right;">124</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,451</td> <td style="text-align: right;">567</td> <td style="text-align: right;">883</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">201</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,098</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">780</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,318</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">919</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,318</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物	107	10	96	機械及び装置	86	42	44	車両及び運搬具	251	124	126	工具、器具及び備品	1,451	567	883	ソフトウェア	201	34	167	合計	2,098	780	1,318		(百万円)	1年以内	399	1年超	919	合計	1,318		(百万円)	支払リース料	232	減価償却費相当額	232	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">84</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">69</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">258</td> <td style="text-align: right;">145</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,368</td> <td style="text-align: right;">570</td> <td style="text-align: right;">797</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,807</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">762</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,045</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">698</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,045</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物	84	2	81	機械及び装置	69	29	39	車両及び運搬具	258	145	112	工具、器具及び備品	1,368	570	797	ソフトウェア	26	14	12	合計	1,807	762	1,045		(百万円)	1年以内	346	1年超	698	合計	1,045		(百万円)	支払リース料	374	減価償却費相当額	374
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																																					
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																					
機械及び装置	74	29	44																																																																																																																																					
車両及び運搬具	265	149	115																																																																																																																																					
工具、器具及び備品	1,283	658	624																																																																																																																																					
ソフトウェア	26	11	14																																																																																																																																					
合計	1,649	850	798																																																																																																																																					
	(百万円)																																																																																																																																							
1年以内	332																																																																																																																																							
1年超	466																																																																																																																																							
合計	798																																																																																																																																							
	(百万円)																																																																																																																																							
支払リース料	194																																																																																																																																							
減価償却費相当額	194																																																																																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																																					
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																					
建物	107	10	96																																																																																																																																					
機械及び装置	86	42	44																																																																																																																																					
車両及び運搬具	251	124	126																																																																																																																																					
工具、器具及び備品	1,451	567	883																																																																																																																																					
ソフトウェア	201	34	167																																																																																																																																					
合計	2,098	780	1,318																																																																																																																																					
	(百万円)																																																																																																																																							
1年以内	399																																																																																																																																							
1年超	919																																																																																																																																							
合計	1,318																																																																																																																																							
	(百万円)																																																																																																																																							
支払リース料	232																																																																																																																																							
減価償却費相当額	232																																																																																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																																					
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																					
建物	84	2	81																																																																																																																																					
機械及び装置	69	29	39																																																																																																																																					
車両及び運搬具	258	145	112																																																																																																																																					
工具、器具及び備品	1,368	570	797																																																																																																																																					
ソフトウェア	26	14	12																																																																																																																																					
合計	1,807	762	1,045																																																																																																																																					
	(百万円)																																																																																																																																							
1年以内	346																																																																																																																																							
1年超	698																																																																																																																																							
合計	1,045																																																																																																																																							
	(百万円)																																																																																																																																							
支払リース料	374																																																																																																																																							
減価償却費相当額	374																																																																																																																																							

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ています。 2. オペレーティング・リース取引 に係る注記 (借主側) 未経過リース料  <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">83</td> </tr> </table>	1年以内	32	1年超	51	合計	83	(4) 減価償却費相当額の算定方法 左記に同じ  2. オペレーティング・リース取引 に係る注記 (借主側) 未経過リース料  <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">103</td> </tr> </table>	1年以内	39	1年超	63	合計	103	(4) 減価償却費相当額の算定方法 左記に同じ  2. オペレーティング・リース取引 に係る注記 (借主側) 未経過リース料  <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">100</td> </tr> </table>	1年以内	37	1年超	63	合計	100
1年以内	32																			
1年超	51																			
合計	83																			
1年以内	39																			
1年超	63																			
合計	103																			
1年以内	37																			
1年超	63																			
合計	100																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,324	6,606	282
関連会社株式	18,726	39,864	21,137
合計	25,051	46,470	21,419

当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,324	6,286	△38
関連会社株式	8,239	14,124	5,885
合計	14,563	20,410	5,846

前事業年度末 (平成19年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,324	6,169	△155
関連会社株式	18,726	41,816	23,090
合計	25,051	47,986	22,935

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 667円62銭	1株当たり純資産額 668円79銭	1株当たり純資産額 671円94銭
1株当たり中間純利益金額 16円02銭	1株当たり中間純利益金額 12円32銭	1株当たり当期純利益金額 30円33銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	左記に同じ	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	432,505	433,049	435,180
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	432,505	433,049	435,180
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	647,826	647,503	647,647

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	10,381	7,984	19,650
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	10,381	7,984	19,650
普通株式の期中平均株式数(千株)	647,886	647,575	647,807

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は、平成19年6月11日にカルピス㈱と締結した株式交換契約書に基づき、株式交換日の平成19年10月1日に株式交換を行い、カルピス㈱を当社の完全子会社といたしました。</p> <p>詳細につきましては、「第5 経理の状況、1. 中間連結財務諸表等、(1) 中間連結財務諸表、(重要な後発事象)」に記載のとおりです。</p>	<p>当社は、平成19年6月11日開催の取締役会において、株式交換によりカルピス株式会社（以下「カルピス㈱」という。）を当社の完全子会社とすることを決議し、同日株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>株式交換に関する事項の概要は以下のとおりです。</p> <p>1. 株式交換の目的</p> <p>近年両社の属する食品業界を取り巻く経営環境は大きく変化しております。国内においては、少子高齢化社会到来に伴い、消費者の健康意識の高まりおよび嗜好の多様化、食品市場の成熟化により、消費者の視点に立った、付加価値の高い商品提供の必要性がますます高まってまいりました。また、国内外で食品企業の再編が進み、従来にも増して企業の総合力が問われております。</p> <p>こうした環境の下、両社は、平成2年に当社がカルピス㈱の筆頭株主となって以来、良好な業務提携関係を維持してまいりました。両社は飲料事業の統合、当社による総発売元機能の提供以外にも、タイ、インドネシアでの飲料分野での合弁事業等を推進しており、昨年からは“健康”を軸にした「乳酸菌×アミノ酸」の新たなプロジェクトをスタートさせております。</p> <p>このような両社の長年の信頼関係を背景として、近年の急速な市場環境の変化に対応し、両社で長期ビジョン・戦略の共有化を行い経営の意思決定をスピードアップするとともに、効果的に両社の経営資源を戦略分野に投入していくことを目指し、株式交換契約を締結いたしました。これにより、さらに両社は、アミノ酸・乳酸菌等微生物活用技術および両社が有するその他経営資源を共有・活用していくことで健康価値のある製品・サービスの提供を拡大、加速してまいります。また、広く海外への展開も視野に入れることで、お客様の“食”と“健康”に貢献する企業グループを目指してまいります。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
		<p>2. 株式交換の条件等</p> <p>(1) 株式交換の日程</p> <p>平成19年6月11日 株式交換決議取締役会</p> <p>平成19年6月11日 株式交換契約締結</p> <p>平成19年10月1日 株式交換の効力発生日 (予定)</p> <p>平成19年11月下旬 株券交付日 (予定)</p> <p>(注) 本株式交換は、当社については、会社法第796条第3項の規定に基づき簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ずに行う予定です。</p> <p>(2) 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="967 819 1382 972"> <thead> <tr> <th data-bbox="967 819 1046 904">会社名</th> <th data-bbox="1050 819 1214 904">味の素株式会社 (株式交換完全親会社)</th> <th data-bbox="1217 819 1382 904">カルピス株式会社 (株式交換完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="967 909 1046 972">株式交換比率</td> <td data-bbox="1050 909 1214 972">1</td> <td data-bbox="1217 909 1382 972">0.95</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 株式の割当比率</p> <p>カルピス(株)の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.95株を割当て交付します。但し、当社が有するカルピス(株)の普通株式19,672,750株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。</p> <p>(注) 2. 株式交換により交付する株式数等</p> <p>当社は、効力発生日の前日の最終のカルピス(株)の株主名簿(実質株主名簿を含みます。)に記載または記録された株主のうち当社を除く株主の有するカルピス(株)の普通株式数の合計数に0.95を乗じて得た数の普通株式を交付します。なお、カルピス(株)は、平成19年9月30日に有する自己株式の全部を同日付で消却する予定です。</p> <p>上記交付に係る株式のうち1,500,000株を超えない数の株式については、当社の有する自己株式を本株式交換による株式の割当てに充当し、1,500,000株を超える数の株式については、新たに普通株式を発行して本株式交換による株式の割当てに充当します。</p>	会社名	味の素株式会社 (株式交換完全親会社)	カルピス株式会社 (株式交換完全子会社)	株式交換比率	1	0.95
会社名	味の素株式会社 (株式交換完全親会社)	カルピス株式会社 (株式交換完全子会社)						
株式交換比率	1	0.95						

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
		<p>なお、本株式交換によりカルピス㈱の株主に交付しなければならない当社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条の規定に従い、当該株主に対しては金銭の交付が行われることとなります。</p> <p>(注) 3. 株式交換比率の算定方法            当社およびカルピス㈱は、第三者機関にそれぞれ株式交換比率の算定を依頼し、両社の株式について、市場株価平均法等により株式の価値の評価を行った結果、株式交換比率案を算定いたしました。その算定結果を参考に両社間で交渉・協議を重ねた結果、結論の交換比率といたしました。</p> <p>(注) 4. 発行価額の総額および資本組入額の総額            発行価額の総額は、会社計算規則第68条第1項に規定する株主払込資本変動額となります。資本組入額の総額は、金0円となります。</p> <p>3. カルピス㈱の概要            (平成18年12月31日)            代表者の役職・ 取締役社長            氏名 石渡 總平            資本金 13,056百万円            本店所在地 東京都渋谷区恵比寿南二丁目4番1号            事業内容 飲料、健康機能性飲料・食品、乳製品、酒類、飼料添加物等の製造および販売ならびにその他の事業活動</p> <p>売上高および当期純利益            (平成18年12月期)</p> <table data-bbox="991 1570 1326 1688"> <tr> <td>売上高 (連結)</td> <td>120,445百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益 (連結)</td> <td>4,726百万円</td> </tr> </table> <p>資産、負債および純資産の状況            (平成18年12月31日現在)</p> <table data-bbox="991 1765 1326 1944"> <tr> <td>資産合計 (連結)</td> <td>97,525百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計 (連結)</td> <td>40,950百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計 (連結)</td> <td>56,575百万円</td> </tr> </table>	売上高 (連結)	120,445百万円	当期純利益 (連結)	4,726百万円	資産合計 (連結)	97,525百万円	負債合計 (連結)	40,950百万円	純資産合計 (連結)	56,575百万円
売上高 (連結)	120,445百万円											
当期純利益 (連結)	4,726百万円											
資産合計 (連結)	97,525百万円											
負債合計 (連結)	40,950百万円											
純資産合計 (連結)	56,575百万円											

(2) 【その他】

中間配当

第130期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）中間配当については、平成19年11月9日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことと致しました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額           | 5,180百万円   |
| ② 1株当たりの中間配当金        | 8円         |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年12月4日 |



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号および第6号の2の規定に基づくもの。  
平成19年6月11日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類  
(第129期) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成19年6月28日関東財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づくもの。  
平成19年10月31日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書の訂正報告書  
上記(1)平成19年6月11日提出の臨時報告書に係る訂正報告書。  
平成19年11月27日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

味の素株式会社

取締役社長 山口 範雄 殿

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武内 清信 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている味の素株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、味の素株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月26日

味の素株式会社

取締役社長 山口 範雄 殿

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武内 清信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている味の素株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、味の素株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追加情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年10月1日に株式交換を行い、カルピス株式会社を完全子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

味の素株式会社

取締役社長 山口 範雄 殿

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武内 清信 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている味の素株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第129期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、味の素株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月26日

味の素株式会社

取締役社長 山口 範雄 殿

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武内 清信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている味の素株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第130期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、味の素株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年10月1日に株式交換を行い、カルピス株式会社を完全子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。